

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
② 児童生徒が安全に安心して通学でき、身体的にも安定した状態で学習活動に参加することができるよう、スクールバスを運行します。	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校に在籍する児童生徒の通学手段としてスクールバス43台を運行しました。 ・児童生徒の体験学習等を充実させるため、県有リフト付きスクールバス1台を計画的に運行しました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校に在籍する児童生徒の通学手段としてスクールバス43台を運行しました。 ・児童生徒の体験学習等を充実させるため、県有リフト付きスクールバス1台を計画的に運行しました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校に在籍する児童生徒の通学手段としてスクールバス45台を運行しました。 ・児童生徒の体験学習等を充実させるため、県有リフト付きスクールバス1台を計画的に運行しました。 	教育委員会	特別支援教育課
③ 「三重県ユニバーサルデザインまちづくり推進条例」に基づき、学校施設のバリアフリー化を推進します。	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の既設エレベーターの更新を1校で行いました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校施設のバリアフリー化推進のため、多目的トイレを2校に、エレベーターを1校に整備しました。 ・新設した県立学校2施設において「三重県ユニバーサルデザイン」のまちづくり推進条例」に適合しました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校施設のバリアフリー化推進のため、多目的トイレとエレベーターを1校に整備しました。 ・新設した県立学校1施設において「三重県ユニバーサルデザイン」のまちづくり推進条例」に適合しました。 	教育委員会	学校施設課
④ 障がいのある児童生徒が安心して就学できる環境づくりを進めるため、就学に必要な経費について補助することにより、特別支援学校および特別支援学級等に就学する障がいのある幼児児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学校に在籍し就学奨励費の受給を希望する幼児児童生徒の保護者等に対して、就学に必要な経費の一部を負担しました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学校に在籍し就学奨励費の受給を希望する幼児児童生徒の保護者等に対して、就学に必要な経費の一部を負担しました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学校に在籍し就学奨励費の受給を希望する幼児児童生徒の保護者等に対して、就学に必要な経費の一部を負担しました。 	教育委員会	特別支援教育課
⑤ 私立幼稚園における特別支援教育に要する経費を補助すること、障がいのある子どもへの教育を充実します。	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身障がい児を受け入れている私立幼稚園及び私立認定こども園に対して補助を行いました。(95人) 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身障がい児を受け入れている私立幼稚園及び私立認定こども園に対して補助を行いました。(106人) 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身障がい児を受け入れている私立幼稚園及び私立認定こども園に対して補助を行いました。(120人) 	子ども・福祉部 (H29子ども・家庭局)	少子化対策課 (H29子育て支援課)
⑥ 私立特別支援学校における特別支援教育に要する経費に対して助成を行うことにより、障がいのある子どもへの教育の充実を図ります。	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校における特別支援教育に要する経費に対して助成を行いました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校における特別支援教育に要する経費に対して助成を行いました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校における特別支援教育に要する経費に対して助成を行いました。 	環境生活部	私学課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

分野別施策 2-2 就労の促進

【基本理念実現に向けたためご姿】

障がい者が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生計を立てることができるよう、障がい者に対して開放され、利用しやすい就労の場が確保されています。

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
施策の展開 ① ステップアップカフェを中心として、障がい者雇用の推進に向けたネットワークづくりに取り組む。障がい者の一般就労に向けた支援、県民および企業の障がい者雇用の理解促進を県民総参加で推進します。	・ステップアップカフェを活用し、障がい者と共にもつくり作業を体験する交流促進事業（3回240名参加）の開催、職場実習等（8名）の受入、企業等の視察・見学の受入（466名）などにより、障がい者の就労支援及び障がい者雇用の理解促進に取り組ましました。	・職場実習の受入など従来の取組に加えて、平成28年12月から障がい者雇用の理解促進や交流に関する情報発信事業として、Cottic菜の場を活用し、県内で働く障がい者本人からの発信をメインとして様々な方が集い交流する「ステップアップ大学」をスタートしました。	・特別支援学校ほか関係機関等から職場実習を10人受入れました。 ・「ステップアップ大学」の「授業」は年度内に一般向けを12回（延べ293人参加）、企業向けを1回（5人参加）開催しました。うち1回はボードゲームでの交流という新たな企画を行いました。	雇用経済部	雇用対策課
② 民間企業における法定雇用率（2.0%）の達成をめざし、「障害者雇用率改善プラン」を策定し、毎年障がい者雇用に係る最新情報の共有や課題の分析を行い、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」による企業間の主体的な取組支援や、「三重県障がい者雇用推進協議会」による県民総参加の取組等、関係機関との連携強化を図りながら、障がい者雇用の促進に取り組まします。	・三重県障がい者雇用推進企業ネットワークを立ち上げ（登録企業数185社、平成28年4月1日現在）、メールマガジンの発行（毎月）により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会（1回）、企業見学会や交流などの取組を支援しました。また、三重県障がい者雇用推進協議会及び同運営会議を開催し、関係団体等と障がい者雇用にかかわる意見交換（4回）を行いました。	・三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク（登録企業数196社〔平成29年4月3日現在〕）については、メールマガジンの発行（毎月）により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会（2回）、企業見学会（2回）を開催し企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。また、三重県障がい者雇用推進協議会及び同運営会議を開催し、関係団体等と障がい者雇用にかかわる意見交換（3回）を行いました。	・三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク（登録企業数231社〔平成30年3月31日現在〕）については、メールマガジンの発行（毎月）により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会（2回）、企業見学会（2回）を開催し企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。また、三重県障がい者雇用推進協議会及び同運営会議を開催し、関係団体等と障がい者雇用にかかわる意見交換（3回）を行いました。	雇用経済部	雇用対策課
③ 特例子会社の設立支援、マッチング支援、障がい者就職面接会など関係機関との連携を図り、障がい者の就労の場の拡大に取り組まします。	・特例子会社の設立支援（2社）、障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓（24名）や雇用に関する支援制度の情報提供、ハローワークと連携した面接会の開催（9箇所開催102名就職）等により障がい者の就労の場の拡大に取り組ましました。	・障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓（13人）や雇用に関する支援制度の情報提供等により障がい者の就労の場の拡大に取り組ましました。	・障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓（15人）や雇用に関する支援制度の情報提供等により障がい者の就労の場の拡大に取り組ましました。	雇用経済部	雇用対策課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
④ 障がい者が就職に必要な技能を身につけることができよう、企業等への委託により、事業所現場で実践的な職業訓練を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者職業訓練コーナー1名、訓練コーナー2名を配置し、訓練先の確保や関係機関との連携により、個人の受託生に応じた訓練を実施しました。 平成27年度は、43名（前年度からの継続含む。）が職業訓練を受講し、うち31名が委託先事業所で雇用されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者職業訓練コーナー1名、障がい者職業訓練コーナー2人を配置し、関係機関との連携を図りながら、受講生に応じた訓練を実施しました。 平成28年度は、33名（前年度からの継続含む。）が職業訓練を受講し、うち21人が委託先事業所で雇用されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者職業訓練コーナー1名、障がい者職業訓練コーナー2人を配置し、関係機関との連携を図りながら、受講生に応じた訓練を実施しました。 平成29年度は、59名（前年度からの継続含む。）が職業訓練を受講し、うち47人が委託先事業所で雇用されました。 	雇用経済部	雇用対策課
⑤ 三重労働局と連携して、障がい者を対象とした就職面接会を実施し、障がい者の就労につなげます。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年8月～平成27年10月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催で、県内9ヶ所で開催した就職面接会を開催しました。 参加事業所数：166事業所 求人数：390人 参加求職者数：744人 採用数：102人 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月～平成28年11月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催で、県内8ヶ所で開催した就職面接会を開催しました。 参加事業所数152事業所（総求人数425人） 参加求職者数537人（内採用者数74人） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月～平成29年10月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催で、県内7ヶ所で開催した就職面接会を開催しました。 参加事業所数169事業所（総求人数315件） 参加求職者数559人（内採用者数81人） 	雇用経済部	雇用対策課
⑥ 身体障がい者の就労に必要なスキルを習得する職業訓練を県公共職業訓練施設で引き続き実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 津高等技術学校において、10名の受講者がパソコン技能等を習得するため職業訓練を受講しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 津高等技術学校において、8名の受講者がパソコン技能等を習得するため職業訓練を受講しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 津高等技術学校において、6名の受講者がパソコン技能等を習得するため職業訓練を受講しました。 	雇用経済部	雇用対策課
⑦ 就労系障害福祉サービス事業所の職員による就職後の相談支援や職場との調整により、障害福祉サービス事業所から一般就労に移行した障がい者の就労定着を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設等を退所し一般就労した者に施設退所後も引き続き施設等の職員が支援を行うことで就労の促進及び定着化を図りました。 就労安心事業による支援者数：75人 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設等を退所し一般就労した者に施設退所後も引き続き施設等の職員が支援を行うことで就労の促進及び定着化を図りました。 就労安心事業による支援者数：64人 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設等を退所し一般就労した者に施設退所後も引き続き施設等の職員が支援を行うことで就労の促進及び定着化を図りました。 就労安心事業による支援者数：74人 	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
⑧ 障がい者が職場に必要な基本的な知識技能を身につけるため、知的障がい者を対象とした就労支援する講座を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> 就労の場の確保が困難な知的障がい者を対象に、職場に必要な基本的な知識技能を身につけるための講座を開催するとともに個別的就労支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労の場の確保が困難な知的障がい者を対象に、職場に必要な基本的な知識技能を身につけるための講座を開催するとともに個別的就労支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労の場の確保が困難な知的障がい者を対象に、職場に必要な基本的な知識技能を身につけることも、障害者就業・生活支援センターが個別に支援することを通じて、就労の実現を図りました。 受講者数（H20～H29年度）114名（うちH28：5名、H29：6名） 一般就労者数（H20～H29年度）41名（うちH28：1名、H29：0名） 	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
施策の展開② 福祉的就労への支援					

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>① 障害者就業・生活支援センターを中心とした関係事業所間のネットワークを強化し、就労に向けたピアサポートの充実を図るとともに、就労先の開拓や就労定着に向けた支援の促進に取り組みます。</p>	<p>・障害者就業・生活支援センターの機能強化業務として、職場定着支援、就労移行支援事業所等との連携及び支援等を位置付け、就労の定着に向けた支援に取り組ましました。</p>	<p>・障害者就業・生活支援センターの機能強化業務として、職場定着支援、就労移行支援事業所等との連携及び支援等を位置付け、就労の定着に向けた支援に取り組ましました。</p>	<p>・障害者就業・生活支援センターの機能強化業務として、職場定着支援、就労移行支援事業所等との連携及び支援等を位置付け、就労の定着に向けた支援に取り組ましました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>② 障がい者のエンパワメントと経済的自立が図られるよう、就労系障害福祉サービス事業所における一般就労や工賃向上に向けた意欲の向上を図ります。</p>	<p>・圏域の協議会等への参加、市町障害福祉計画推進会議の開催等を通じた計画に基づく取組の推進や、一般就労に向けた国や関係機関等との連携、工賃向上に係るコンサルティング等による支援に取り組ましました。</p>	<p>・圏域の協議会等への参加、市町障害福祉計画推進会議の開催等を通じた計画に基づく取組の推進や、一般就労に向けた国や関係機関等との連携、工賃向上に係るコンサルティング等による支援に取り組ましました。</p>	<p>・圏域の協議会等への参加等を通じた計画に基づく取組の推進や、一般就労に向けた国や関係機関等との連携、工賃向上に係るコンサルティング等による支援に取り組ましました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>③ 企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行う就労移行支援事業所の設置促進に取り組まします。</p>	<p>・事業所の設置に向けた相談や協議に対応し、障がい者の一般就労への移行を促進する就労移行支援事業所の設置を支援しました。 平成27年度末就労移行支援事業所数：28事業所</p>	<p>・事業所の設置に向けた相談や協議に対応し、障がい者の一般就労への移行を促進する就労移行支援事業所の設置を支援しました。 平成28年度末就労移行支援事業所数：31事業所</p>	<p>・事業所の設置に向けた相談や協議に対応し、障がい者の一般就労への移行を促進する就労移行支援事業所の設置を支援しました。 平成29年度末就労移行支援事業所数：38事業所</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>④ 障害保健福祉圏域のサービスの需給状況を勘案し、引き続き障がい者の就労機会と収入の増加に努めるとともに、就労継続支援A型事業所の適切な運営を指導します。</p>	<p>・事業所等からの問い合わせや相談に対応し、障がい者の就労機会と収入の増加につなげるよう、就労継続支援A型事業所の設置や集団指導を通じた、適切なサービスの提供が行われるよう、指導しました。 平成27年度末就労継続支援A型事業所数：67事業所</p>	<p>・事業所等からの問い合わせや相談に対応し、障がい者の就労機会と収入の増加につなげるよう、就労継続支援A型事業所の設置や集団指導を通じた、適切なサービスの提供が行われるよう、指導しました。 平成28年度末就労継続支援A型事業所数：71事業所</p>	<p>・事業所等からの問い合わせや相談に対応し、障がい者の就労機会と収入の増加につなげるよう、就労継続支援A型事業所の設置や集団指導を通じた、適切なサービスの提供が行われるよう、指導しました。 平成29年度末就労継続支援A型事業所数：79事業所</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑤ 工賃向上支援コンサルタントと共同受注窓口の連携を一層強化し、就労系障害福祉サービス事業所における就労機会の確保と工賃向上に取り組みます。</p>	<p>・福祉的事業所へ経営コンサルタントを派遣し、作業内容、工程の見直しなど工賃の改善を図るとともに、複数福祉的事業所で共同受注、品質管理等を行うこととを目的として受注、共同受注窓口事業を連携して実施すること及び工賃向上に取り組みました。 経営コンサルタント派遣事業所数：42事業所 共同受注窓口実績：69,644千円</p>	<p>・福祉的事業所へ経営コンサルタントを派遣し、作業内容、工程の見直しなど工賃の改善を図るとともに、複数福祉的事業所で共同受注、品質管理等を行うこととを目的として受注、共同受注窓口事業を連携して実施すること及び工賃向上に取り組みました。 経営コンサルタント派遣事業所数：37事業所 共同受注窓口実績：62,098千円</p>	<p>・福祉的事業所へ経営コンサルタントを派遣し、作業内容、工程の見直しなど工賃の改善を図るとともに、複数福祉的事業所で共同受注、品質管理等を行うこととを目的として受注、共同受注窓口事業を連携して実施すること及び工賃向上に取り組みました。 経営コンサルタント派遣事業所数：18事業所 共同受注窓口実績：55,987千円</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>施策の展開3 多様な就労機会の確保 ① 障がいのあつた人となつた人が対等の立場で働く、一般就労や福祉的就労ではない新しい働き方である「社会的事業所」の設置と安定的な運営を支援します。</p>	<p>・障がいのあつた人となつた人も対等的な立場で共に働く、社会的事業所の創設と安定的な運営を支援しました。 社会的事業所：4か所</p>	<p>・障がいのあつた人となつた人も対等的な立場で共に働く、社会的事業所の創設と安定的な運営を支援しました。 社会的事業所：4か所</p>	<p>・障がいのあつた人となつた人も対等的な立場で共に働く、社会的事業所の安定的な運営を支援しました。 社会的事業所：4か所</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>② 農業分野における障がい者就労の促進に向けて、農業経営体に対しては、特別支援学校の職場実習の受け入れや農業参入した福祉事業所への技術指導等を通じて一層の意識啓発を促すとともに、農業に参入し地域農業の担い手として位置付けられた福祉事業所に対しては、規模拡大や栽培品目の複合化、6次産業化等経営の安定化を促します。</p>	<p>・三重県農林水福連携・障がい者雇用推進チームで支援施策・事業の活用方策等の情報共有を行うとともに、10月に設立された一般社団法人三重県障がい者就業促進協議会と連携しながら、①農業ジョブトレナー等、農業と福祉をつなぐ人材の育成 ②障がい者に対する技術取得支援 ③農業ジョブトレナーの派遣による障がい者雇用の促進 ④障がい者雇用のための意識啓発などにより、福祉事業所の農業参入や農業経営体の障がい者雇用を推進しました。 ① 農業大学校在学向けの農福連携カリキュラムの実施（12名参加）、障がい者就業支援スカルアップ研修の実施（111名参加） ② 普及指導員による特別支援学校校内農業実習の実施（3校）、農業大学校短期研修障がい者就業支援コースの実施（4名参加） ③ 雇用型就労体験の実施（4件） ④ 各種農福連携セミナーの開催（2回、延べ231名参加）</p>	<p>・三重県農林水福連携・障がい者雇用推進チームで支援施策・事業の活用方策等の情報共有を行うとともに、一般社団法人三重県障がい者就業促進協議会と連携しながら、①農業ジョブトレナー等、農業と福祉をつなぐ人材の掘り起こしとスキルアップ ②障がい者に対する技術取得支援（農作業請負）の推進 ③農福連携の全国的な連携につながる情報発信 ④障がい者に対する技術取得支援 ⑤農業ジョブトレナーの派遣による障がい者雇用の促進 ⑥障がい者に対する技術取得支援 ⑦障がい者に対する技術取得支援（農作業請負）の推進 ⑧障がい者に対する技術取得支援（農作業請負）の推進 ⑨障がい者に対する技術取得支援（農作業請負）の推進 ⑩障がい者に対する技術取得支援（農作業請負）の推進</p>	<p>一般社団法人三重県障がい者就業促進協議会、福祉事業所、農業経営体及び関係機関と連携しながら、①農業ジョブトレナー等、農業と福祉をつなぐ人材の掘り起こしとスキルアップ ②農業ジョブトレナーの派遣による障がい者雇用の促進 ③農福連携マルシェの開催や農福連携の取組によって生産される農産物・農産加工品（農福連携商品）の応援ツールの作成 ④障がい者に対する技術取得支援 ⑤福祉事業所における施設外就労（農業参入）の推進 ⑥障がい者に対する技術取得支援 ⑦障がい者に対する技術取得支援 ⑧障がい者に対する技術取得支援 ⑨障がい者に対する技術取得支援 ⑩障がい者に対する技術取得支援</p>	<p>農林水産部</p>	<p>担い手支援課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>③ 林業分野における障がい者就労の促進に向けて、林業用種苗生産事業所と福祉事業所との情報共有を図り、連携を促進するため、苗木生産者や福祉事業者を対象とした研修等に取り組みます。</p>	<p>・林業用種苗生産事業者を対象とした福祉事業所との連携強化の開催や種苗生産事業者への聞き取り調査を実施することと、苗木の出荷作業において、障がい者の職場体験が実施されました。</p>	<p>農業実習の実施（2校）、農業大学校新規就農者フォローアップ短期研修（農業福祉）の実施（7名参加） ⑤雇用型就労体験の実施（4件）</p>	<p>学生向けの農福連携カリキュラムの実施（1名が福祉事業所に就職） ②農業ジョブトレナー派遣による就労体験（6件） ③農福連携マルシェの実施（延べ26事業所参加）、冊子「笑顔広がる『みえの農福連携』」の作成（9,000部） ④普及指導員による特別支援学校内農業実習の実施（3校）、農業大学校新規就農者フォローアップ短期研修の実施（22名参加） ⑤施設外就労の実施（3農業経営体、3福祉事業所） ⑥ネットワークによるノウフク・マルシェ参加（京都市内・2回） ⑦現地調査及び意見交換会の開催（鳥取県）</p>	農林水産部	森林・林業経営課
<p>④ 水産分野における障がい者就労の促進に向けて、モデル事業の委託を通じて福祉事業所の漁業参入を促すとともに、漁業関連作業の福祉事業所への委託を促します。</p>	<p>・志摩市の矢湾で実施したモデル事業において、カキ養殖作業における障がい者就労の可能性が明らかになりました。 ・漁業関連作業の福祉事業所への委託の斡旋推進に取り組み、天然カキ採苗用コレクターの作製やカキ養殖カゴ修繕等10件の成果が得られました。 ・平成27年7月23日に漁協等関係団体職員、市町水産主務課職員等を対象とした研修会を開催するとともに、漁協や市町等への個別訪問を18回実施するなど意識啓発に取り組みました。</p>	<p>・鈴鹿市において、みえ森と緑の県民税町交付金事業を活用した取組で、市内の高枝、福祉事業所、木工業者と連携して木製玩具の製作について検討し、実際に高校生がデザインした玩具の試作を行うことで、障がい者が作業できる工程を明らかにしました。これにより、鈴鹿市の子育てサロン等で配布する木製玩具約600個を福祉事業所と木工業者が連携して製作することになりました。</p>	<p>・津市内の林業事業体と福祉事業者が連携して製作した木製コースターが平成30年3月に伊勢市で開催されたポッチャ国際大会にて参加者に配布されました。 ・新たにツツジの挿し木苗木生産の可能性について苗木生産事業者と検討を行いました。</p>	農林水産部	森林・林業経営課
<p>④ 水産分野における障がい者就労の促進に向けて、モデル事業の委託を通じて福祉事業所の漁業参入を促すとともに、漁業関連作業の福祉事業所への委託を促します。</p>	<p>・志摩市の矢湾において、福祉事業所のカキ養殖事業への参入に係るモデル事業を実施しました。 また、その成果を活かして志摩市内の福祉事業所が合同会社を立ち上げ、カキ養殖業に新規に参入しました。 ・福祉事業所の漁業関連作業の受託についてコーディネートを行い、県内8つの福祉事業所が14件（うち新規8件）の作業を受託しました。 ・平成28年6月1日に漁協等関係団体職員、市町水産主務課職員等を対象とした研修会を開催しました。</p>	<p>・志摩市の矢湾において、福祉事業所のカキ養殖業への参入を引き継ぐ形で、福祉事業所が直接カキ養殖業に参入しました。 ・福祉事業所の漁業関連作業の受託についてコーディネートを行い、県内8つの福祉事業所が18件（うち新規5件）の作業を受託しました。 ・平成29年6月7日に福祉事業所職員、漁協等関係団体職員、市町水産主務課職員等を対象とした研修会を開催しました。</p>	<p>・志摩市の矢湾において、福祉事業所のカキ養殖業への参入支援を行い、前年度設立した合同会社を引き継ぐ形で、福祉事業所が直接カキ養殖業に参入しました。 ・福祉事業所の漁業関連作業の受託についてコーディネートを行い、県内8つの福祉事業所が18件（うち新規5件）の作業を受託しました。 ・平成29年6月7日に福祉事業所職員、漁協等関係団体職員、市町水産主務課職員等を対象とした研修会を開催しました。</p>	農林水産部	水産資源・経営課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑤ 行政機関における知的障がい者および精神障がい者の雇用の実現と、県職員の障がい者に対する理解の促進を図るため、県の機関における知的障がい者および精神障がい者の職場実習を行います。</p>	<p>・知的障がい者及び精神障がい者の就業支援策として、本庁及び地域機関で職場実習を行いました。 知的障がい者 3名 精神障がい者 1名</p> <p>・教員及び小中学校事務職員の採用試験において、障がい者を対象とした特別選考を実施しました。 ・県立学校及び小中学校、教育委員会事務局において業務補助職員4名を、特別支援学校において非常勤実習助手3名を新たに任用しました。これにより、平成27年6月1日現在で、非常勤職員28名を雇用しています。</p>	<p>・知的障がい者及び精神障がい者の就業支援策として、本庁及び地域機関で職場実習を行いました。 知的障がい者 3名 精神障がい者 1名</p> <p>・県内外の教員養成課程を有する大学を訪問（平成28年度は31校、のべ訪問回数48回）し、障がいのある学生の免許状取得や、教員採用試験の受験の働きかけを行いました。 ・県教育委員会事務局、県立学校及び公立小中学校において、業務補助職員4名を、特別支援学校において非常勤実習助手2名を新たに任用し、平成28年6月1日現在で、非常勤職員29名を雇用しています。</p>	<p>・知的障がい者及び精神障がい者の就業支援策として、本庁及び地域機関で職場実習を行いました。 知的障がい者 2名 精神障がい者 1名</p> <p>・県内外の教員養成課程を有する大学を訪問（平成29年度は24校、のべ訪問回数は38回）し、障がいのある学生の免許状取得や、教員採用試験の受験の働きかけを行いました。 ・公立小中学校において、業務補助職員4名を新たに任用し、平成29年6月1日現在で、非常勤職員33名を雇用しています。</p>	<p>子ども・福祉部（H29健康福祉部）</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑥ 学校等における障がい者の就業の促進に向け、教員採用選考試験等における障がい者を対象とした特別選考の実施に引き続き、取組みます。さらに、障がい者雇用率を安定的に維持できるよう、県立学校および県教育委員会事務局において、障がい者が担える業務を再構築し、多様な働き方によるモデル的な雇用を継続します。</p>	<p>・障害者優先調達推進法に基づき、調達方針を策定し、県から障害者就業施設等への調達拡大に向けて市町とともに取り組みました。 調達実績：40,698千円</p>	<p>・障害者優先調達推進法に基づき、調達方針を策定し、県から障害者就業施設等への調達拡大に向けて市町とともに取り組みました。 調達実績：37,018千円</p>	<p>・障害者優先調達推進法に基づき、調達方針を策定し、障害者就業施設等への調達拡大に向けて市町とともに取り組みました。 県の調達実績：29,114千円</p>	<p>教育委員会</p>	<p>教職員課</p>
<p>⑦ 「障害者優先調達推進法」の規定をふまえ、県における優先調達の拡大や発注内容の多様化に取り組みとともに、市町に対し、優先調達の拡大を働きかけます。</p>	<p>・県が行う物品等の調達を活用し、障がい者雇用に努める中小企業等を支援し、障がい者の就業の促進および雇用の場の確保に取り組みます。</p> <p>◎平成27年度発注実績 障がい者雇用促進企業等 発注件数 676件 発注金額 37,939,354円 就労支援事業所等 発注件数 456件 発注金額 40,697,990円 計 発注件数 1,132件 発注金額 78,677,344円</p>	<p>・県が行う物品等調達において、障がい者の雇用に努める中小企業等（障がい者雇用促進企業等）を優遇する制度を運用しました。 ◎平成28年度発注実績 障がい者雇用促進企業等 発注件数 708件 発注金額 35,253,194円 就労支援事業所等 発注件数 422件 発注金額 37,018,044円 計 発注件数 1,130件 発注金額 72,271,238円</p>	<p>・県が行う物品等調達において、障がい者の雇用に努める中小企業等（障がい者雇用促進企業等）を優遇する制度を運用しました。 ◎平成29年度発注実績 障がい者雇用促進企業等 発注件数 727件 発注金額 43,390,410円 就労支援事業所等 発注件数 477件 発注金額 29,114,650円 計 発注件数 1,204件 発注金額 72,505,060円</p>	<p>子ども・福祉部（H29健康福祉部）</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑧ 県が行う物品等の調達を活用し、障がい者雇用に努める中小企業等を支援し、障がい者の就業の促進および雇用の場の確保に取り組みます。</p>	<p>・県が行う物品等調達において、障がい者の雇用に努める中小企業等（障がい者雇用促進企業）を優遇する制度を運用しました。 ◎平成27年度発注実績 障がい者雇用促進企業等 発注件数 676件 発注金額 37,939,354円 就労支援事業所等 発注件数 456件 発注金額 40,697,990円 計 発注件数 1,132件 発注金額 78,677,344円</p>	<p>・県が行う物品等調達において、障がい者の雇用に努める中小企業等（障がい者雇用促進企業等）を優遇する制度を運用しました。 ◎平成28年度発注実績 障がい者雇用促進企業等 発注件数 708件 発注金額 35,253,194円 就労支援事業所等 発注件数 422件 発注金額 37,018,044円 計 発注件数 1,130件 発注金額 72,271,238円</p>	<p>・県が行う物品等調達において、障がい者の雇用に努める中小企業等（障がい者雇用促進企業等）を優遇する制度を運用しました。 ◎平成29年度発注実績 障がい者雇用促進企業等 発注件数 727件 発注金額 43,390,410円 就労支援事業所等 発注件数 477件 発注金額 29,114,650円 計 発注件数 1,204件 発注金額 72,505,060円</p>	<p>雇用経済部</p>	<p>雇用対策課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-3】

分野別施策 2-3
スポーツ・文化活動への参加機会の拡充

【基本理念実現に向けたためです】
 障がい者が、障がい者に応じたスポーツの活動に参加する機会および、自己の芸術的な能力の活用を図る機会が拡充されるとともに、文化的なサービースが提供される場所および観光地を利用する機会が確保されています。

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>施策の展開</p> <p>障がい者スポーツの環境整備</p> <p>① 全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、市町、三重県障害者スポーツ協会および三重県障害者スポーツ指導者協議会などの関係機関と連携し、準備委員会の設置、競技別の会場地の選定および基本方針の策定を行います。</p> <p>② 障がい者スポーツ指導員、競技専門の指導者や審判員、障がい区分判定員および意思疎通支援者など、全国障害者スポーツ大会を支える関係者を計画的に養成します。</p> <p>③ パラリンピックなどの世界大会や国内大会で活躍できる障がい者スポーツ選手を育成するため、障がい者の個々の状況に応じたプログラムを競技指導者、理学療法士、義肢装具士および障がい者スポーツ医と共同で作成し、選手強化を進めます。</p>	<p>平成28年3月22日に準備担当者会議を開催し、開催基本方針や会場地選定方針の基本的な考え方について検討を始めました。</p> <p>・障がい者スポーツ指導員や審判員等について計画的に養成するとともに、意思疎通支援者の養成に向けた視察を行いました。</p>	<p>準備担当者会議を経て、平成28年11月9日、第21回全国障害者スポーツ大会9月、第21回全国障害者スポーツ大会三重県準備委員会を設立、計2回の開催基本方針や会場地市町選定方針等を審議し決定しました。</p> <p>・障がい者スポーツ指導員や障害者区分判定員の養成研修会を実施しました。通支援者の養成に向けたカリキュラム作成を行いました。</p>	<p>平成30年2月14日に全国障害者スポーツ大会準備委員会を開催し、会場地市町第一次選定や、大会会期案、開催準備総合計画等を審議し決定しました。</p> <p>・障害区分判定員の養成研修会を実施しました。障がい者スポーツ指導者およびボランティアの養成に取り組みました。</p> <p>・6名の選手に対し、競技指導者、理学療法士、管理栄養士および障がい者スポーツ医と共同で作成した練習プログラムを提示し、競技力の向上を図りました。</p>	<p>国体・全国障害者スポーツ大会局（H29スポーツ推進局）</p> <p>(審判員等)スポーツ大会局、指導者等)子ども福祉部</p> <p>子ども福祉部（H29健康福祉部）</p>	<p>総務企画課（H29国体・全国障害者スポーツ大会準備課）</p> <p>総務企画課（H29国体・全国障害者スポーツ大会準備課）</p> <p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>④ 競技別の国内スポーツ大会や他県との交流試合等への参加を促進することにより、障がい者スポーツ競技団体の活動を支援するとともに、初心者講習会の開催などにより、新たな選手を育成します。また、陸上スタートブロックや専用卓球台など、選手の練習環境を整備します。</p>	<p>・競技別の国内スポーツ大会や他県との交流試合等への参加を促進しました。 ・水泳などの初心者講習会を開催しました。 ・卓球練習用マシン、陸上スタートイングブロック等を購入し、選手の練習環境を整備しました。</p>	<p>・希望郷いわて大会においてグラウンドソフトボールが準優勝しました。他県との交流試合等への参加を促進しました。 ・水泳などの初心者講習会を開催しました。 ・視覚障がい者用や車いす用の卓球台を購入するとともに、三重県身体障害者総合福祉センターの体育館の照明を改修するなど選手の練習環境を整備しました。</p>	<p>・競技別の国内スポーツ大会や他県との交流試合等への参加を促進しました。 ・水泳などの初心者講習会を開催しました。 ・ボッチャやフットベレーズボールのホームベレーズを購入するとともに、三重県身体障害者総合福祉センターのグラウンドを整理するなどの練習環境を整備しました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑤ 全国障害者スポーツ大会三重大会のプレ大会として、全国障害者スポーツ大会の団体競技の予選大会を兼ねた北信越・東海ブロック大会の県内開催を誘致し、競技団体・選手の育成、強化や団体競技の運営などの経験の蓄積を図ります。</p>	<p>・知的障がい者バスケットボール、聴覚障がい者バレーボールの北信越・東海ブロック大会予選会を招致し、競技の運営方法など経験の蓄積を図りました。 ・三重県チームは、これまでの成績をあげ、どちらにも準優勝となりました。</p>	<p>・知的障がい者ソフトボール、精神障がい者バレーボールの北信越・東海ブロック予選会を招致し、競技の運営方法など経験の蓄積を図りました。 ・三重県チームは、これまでの成績をあげ、どちらにも準優勝となりました。</p>	<p>・グラウンドソフトボール、知的障がい者バスケットボールの北信越・東海ブロック予選会を招致し、競技の運営方法など経験の蓄積を図りました。 ・グラウンドソフトボールでは、三重県チームが優勝しました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑥ 国際大会や国内大会で活躍する選手の練習を間近に見て、感じることで、参加意欲や競技力の向上につなげるため、東京オリピック・パラリンピック競技種目選手のキヤンパ地誘致に取り組みます。</p>	<p>・平成27年8月に一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟の強化合宿を招致し、競技施設やマンパワーについて評価いただきました。</p>	<p>・日本身体障がい者水泳連盟、日本ボッチャ協会、日本肢体不自由者卓球協会、日本ゴルフ協会の合宿を招致し、高い評価をいただきました。</p>	<p>・日本身体障がい者水泳連盟、日本ボッチャ協会、日本肢体不自由者卓球協会、日本ゴルフ協会の合宿を招致し、高い評価をいただきました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑦ 世界大会や全国大会で活躍する選手や指導者に対し、表彰を行い、その功績を讃えるとともに、障がい者スポーツの振興を目的とした普及・啓発を行います。</p>	<p>・世界大会や全国大会で活躍した選手2名に対し、福祉関係功労表彰を授与しました。</p>	<p>・リオパラリンピックで活躍した選手・役員や国内大会で優勝した選手にスポーツ賞を授与しました。 ・小中学校等での体験会や障がい者スポーツフェスティバルを実施し、約600人が体験しました。</p>	<p>・全国大会で優勝した選手2名にスポーツ賞を授与しました。 ・障がい者スポーツフェスティバルを実施し、約150人が障がい者スポーツ体験しました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑧ 三重県障がい者スポーツ大会の開催および、地域のスポーツクラブとの連携などによる、レクリエーションやスポーツ教室等の実施により、障がい者の向上と参加意欲の向上と機会を充実させるため、三重県障がい者スポーツ大会を平成27年5月9日(フライイングデイズク)、10月3日(陸上)、12月5日(ボレーリング)、平成28年1月24・31日(卓球)を開催するとともに、三重県ふれあいスポーツ祭を平成27年6月20日に開催しました。</p> <p>・知的障がい者女子バレーボールチーム及び知的障がい者女子バスケットボールチームを結成しました。</p>	<p>・障がい者用トイレ(三重交通Gスポーツの杜伊勢1か所)の整備を行いました。</p> <p>・新補助競技場整備工事を行い、正面入口及びトイレ入口に車いす用スロープを設置しました。</p>	<p>・障がい者の向上と参加意欲の向上と機会を充実させるため、三重県障がい者スポーツ大会を平成28年5月21日(フライイングデイズク)、9月24日(陸上)、11月26日(ボレーリング)、平成29年1月14・15日(卓球)を開催するとともに、三重県ふれあいスポーツ祭を平成28年6月11日に開催しました。</p> <p>・県全域を対象としたボッチャの交流会を新たに実施しました。</p> <p>・定期的に開催される障がい者スポーツの練習会に障がい者スポーツ指導員を派遣しました。</p>	<p>・障がい者の向上と参加意欲の向上と機会を充実させるため、三重県障がい者スポーツ大会を精神障がい者パレオポールを追加して開催するとともに、三重県ふれあいスポーツ祭を開催しました。</p> <p>・障がい者スポーツ指導員やボッチャサポーター等を養成しました。</p> <p>・定期的に開催される障がい者スポーツの練習会や地域での障がい者スポーツ体験会等に障がい者スポーツ指導員を派遣しました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑨ 障がい者がスポーツに参加、観戦できる機会を拡充するため、県営スポーツ施設におけるバリアフリー環境の整備に取り組みます。</p>	<p>・障がい者用トイレ(三重交通Gスポーツの杜伊勢1か所)の整備を行いました。</p> <p>・新補助競技場整備工事を行い、正面入口及びトイレ入口に車いす用スロープを設置しました。</p>	<p>・多機能トイレや車いす用観覧席などバリアフリー機能を備えた三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場の改修を進めました。</p>	<p>・多機能トイレや車いす用観覧席などバリアフリー機能を備えた三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場の改修が完了し、10月に供用を開始しました。</p>	<p>国体・全 国障害 者スポ ーツ大 会局 (H29ス ポーツ 推進 局)</p>	<p>スポーツ 推進課</p>
<p>⑩ 県営スポーツ施設における利用料の減免等により、障がい者スポーツ活動への参加を支援します。</p>	<p>・三重交通Gスポーツの杜伊勢35件、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿78件の団体利用がありました。</p> <p>・個人ではトレニングルームやプール、庭球場などに三重交通Gスポーツの杜鈴鹿4,706名、三重交通Gスポーツの杜伊勢197人の利用がありました。</p>	<p>・三重交通Gスポーツの杜伊勢19件、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿104件の団体利用がありました。</p> <p>・個人ではトレニングルームやプール、庭球場などに三重交通Gスポーツの杜鈴鹿5,226名、三重交通Gスポーツの杜伊勢180名の利用がありました。</p>	<p>・三重交通Gスポーツの杜伊勢22件、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿88件の団体利用がありました。</p> <p>・個人ではトレニングルームやプール、庭球場などに三重交通Gスポーツの杜鈴鹿5,955名、三重交通Gスポーツの杜伊勢295名の利用がありました。</p>	<p>国体・全 国障害 者スポ ーツ大 会局 (H29ス ポーツ 推進 局)</p>	<p>スポーツ 推進課</p>
<p>施策の展開 文化活動への参加機会の充実</p>		<p>文化活動への参加機会の充実</p>			
<p>① 県内で芸術文化活動を行う障がい者が、作品やパフォーマンスを発表する障がい者芸術文化祭を開催し、障がい者の社会参加を促進します。</p>	<p>・平成27年12月19・20日(2日間)に伊勢市において「三重県障がい者芸術文化祭」を開催しました。</p>	<p>・平成28年12月17・18日(2日間)に尾鷲市において「三重県障がい者芸術文化祭」を開催しました。</p>	<p>・平成30年1月12・13日(2日間)に桑名市において「三重県障がい者芸術文化祭」を開催しました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>② 県立文化施設においては、障がい者が文化活動に参加しやすい環境の整備に努めます。また、県立図書館においては、障がいにより来館が困難な人のためのインターネットを活用した図書の貸出など、ノンプロト面での充実に努めます。</p>	<p>(総合文化センター) ・文化会館主催事業の仮設車椅子専用席の販売を継続しました。対応件数の総数は5公演10席でした。 ・生涯学習センター事業(三重のまなび講演会)、男女共同参画センター事業(男女共同参画フォーラム2015)で要約筆記対応をしました。</p>	<p>(総合文化センター) ・文化会館主催事業において、仮設車椅子専用席の販売を継続しました。(総対応件数 5公演10席) ・男女共同参画センター事業(男女共同参画フォーラム2016、蝶野正洋講演会)において、要約筆記に対応しました。 ・男女共同参画事業(フアンレーレイベント(講演会))において、手話通訳を実施しました。</p>	<p>(総合文化センター) ・文化会館主催事業において、仮設車椅子専用席の販売を継続しました。(総対応件数 6公演12席) ・男女共同参画センター事業(男女共同参画フォーラム)において、要約筆記に対応しました。 ・男女共同参画センター事業(フアンレーレ)において、手話通訳を実施しました。 ・男女共同参画センター事業(面接相談)において手話通訳を実施しました。(2月1回、3月1回 計2回) ・生涯学習センター事業(三重のまなび2017ヤマザキマリア講演会)において、手話通訳を実施しました。また、車椅子対応もしました。(1件) ・生涯学習センター事業(みえアカデミックセミナーオープニング講演会)において、車椅子対応しました。(1件) ・生涯学習センター事業(みえミュージアムセミナー)において手話通訳を実施しました。(受講者からの要望を受けて)</p>	<p>環境生活部</p>	<p>文化振興課</p>
	<p>(図書館) ・障がいにより来館が困難な人のために行っている図書の郵送貸出サービスの利用は、登録者数が48人、貸出冊数が延べ564冊でした。 ・拡大読書器を3台配備し、利用者の利便に供しています。 ・視覚障害者情報総合ネットワーク(サピエ)に参加し、DAISY録音図書の提供をしています。</p>	<p>(図書館) ・障がいにより来館が困難な人のため図書の郵送貸出サービスを提供しました。(登録者数45人、延べ貸出冊数611冊) ・拡大読書器を3台配備し、利用者の利便に供しています。 ・検索用パソコンが使いにくい人も利用いただけのように、マウス補助具や、足で操作できるキーボードを配置しました。 ・視覚障害者情報総合ネットワーク(サピエ)に参加し、DAISY録音図書を提供しています。</p>	<p>(図書館) ・障がいにより来館が困難な人のため図書の郵送貸出サービスを提供しました。(登録者数44人、延べ貸出冊数560冊) ・拡大読書器を3台配備し、利用者の利便に供しています。 ・検索用パソコンが使いにくい人も利用いただけのように、マウス補助具や、足で操作できるキーボードを配置しました。 ・視覚障害者情報総合ネットワーク(サピエ)に参加し、DAISY録音図書を提供しています。 ・コミュニケーション支援ボードを作成し、窓口に設置しました。</p>	<p>環境生活部</p>	<p>文化振興課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策2-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
	<p>(総合博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて、館内の案内や解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 7,886人)</p>	<p>(総合博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて館内の案内や解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 7,489人)</p>	<p>(総合博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて館内の案内や解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 6,656人)</p>		
	<p>(美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて案内・解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 2,792人)</p>	<p>(美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて案内・解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 4,399人)</p>	<p>(美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて案内・解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 3,669人)</p>		
	<p>(斎宮歴史博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて、案内・解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 842人)</p>	<p>(斎宮歴史博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて案内・解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 1,321人)</p>	<p>(斎宮歴史博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望に応じて案内・解説を行う人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 ・障がいのある人が利用しやすくなった。 <p>(計 725人)</p>		

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

分野別施策
3-1
地域生活の支援

【基本理念実現に向けためざす姿】

障害福祉サービス等により、地域社会における生活が支えられ、障がいの者の居住地の選択および、どこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>施策の展開 地域生活への移行</p> <p>① 障がい者本位の視点に立ち、本人の尊厳を確保したサービス等利用計画や個別支援計画に基づく支援を通して、福祉施設入所者のエンパワメントを促進します。</p> <p>② 施設や在宅等で生活する重度障がい者等に対して、普段の生活の場を一時的に離れ、試行的に独力で自活する機会と場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進と不安の軽減を図り、地域生活への移行を促進します。</p> <p>③ 入所中の障がい者に対して、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談、障害福祉サービスの体験的な利用支援等を行う「地域移行支援」の利用促進を図ります。</p>	<p>・三重県障害者自立支援協議会に専門部会である地域移行課題検討部会を設置し、4回課題検討を行いました。</p> <p>・計画相談の進捗把握と推進支援を行うことで、県内の計画相談は、総合支援法分95.0%、児童福祉法分99.4%となりました。</p> <p>・重度障がい者等自立生活応援事業により、重度障がい者等が一時的に自立生活を体験する場を提供しました。自立生活体験室（重度障がい者等自立生活応援事業）利用実績のべ49人127日</p> <p>・地域移行課題検討部会（H27年度4回開催）において課題検討を行いました。</p> <p>・地域移行支援利用者数・日数は、7人 24日（H28.3）に留まりました。</p>	<p>・三重県障害者自立支援協議会に専門部会である地域移行課題検討部会で、5回課題検討を行いました。</p> <p>・地域移行支援研修を行い、相談支援専門員の資質向上を図りました。</p> <p>・圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、圏域アドバイザーを設置し、圏域で地域移行に取り組みめる体制づくりをいたしました。</p> <p>・地域移行支援利用者数・日数は、8人 24日（H29.3）でした。</p>	<p>・三重県障害者自立支援協議会の専門部会である地域移行課題検討部会で、4回課題検討を行いました。</p> <p>・計画相談の進捗把握と推進支援を行うことで、県内の計画相談は、総合支援法分99.9%、児童福祉法分100%となりました。</p> <p>・重度障がい者等自立生活応援事業により、重度障がい者等が一時的に自立生活を体験する場を提供しました。自立生活体験室（重度障がい者等自立生活応援事業）利用実績のべ63人200日</p> <p>・三重県障害者自立支援協議会の専門部会である地域移行課題検討部会で、4回課題検討を行いました。</p> <p>・圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、スーパーバイザーを設置し、圏域で地域移行に取り組みめる体制づくりをいたしました。</p> <p>・地域移行支援利用者数・日数は、5人13日（H30.3）でした。</p>	子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
				子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
				子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

課名	部局名	平成29年度の取組概要
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院の職員向けに地域移行をテーマとして地域の社会資源を理解してもらうための研修会を開催しました。 ・3カ所の圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数：15人、活動回数：161回) ・1カ所の圏域には、ピアサポーターとともに地域移行の各種事業等を調整するコーディネーターを配置しピアサポーターの支援及び地域移行の活動に取り組みました。
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院の職員向けに地域移行をテーマとして地域の社会資源を理解してもらうための研修会を開催しました。 ・4カ所の圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数：6人、活動回数：249回) ・1カ所の圏域には、ピアサポーターとともに地域移行の各種事業等を調整するコーディネーターを配置しピアサポーターの支援及び地域移行の活動に取り組みました。 ・長期入院精神障がい者に対して、サービスマニュアルを作成し、「地域移行支援」を5人が利用しました。
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4カ所の圏域にピアサポーターを配置して、精神障がい者の地域移行に向けた病院交流や啓発研修等の活動を実施しました。(ピアサポーター人数：14人、活動回数：212回) ・長期入院精神障がい者に対して、サービスマニュアルを作成し、「地域移行支援」を5人が利用しました。 ・相談支援体制検討会議を開催し、関係者に対する情報交換や研修できる場の提供を行いました。 ・相談支援専門員研修(初任者・現任者)において、サービスマニュアルの質を向上させるべく、カリキュラム内容の充実を図りました。
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制検討会議を開催し、関係者に対する情報交換や研修できる場の提供を行いました。 ・相談支援専門員研修(初任者・現任者)において、サービスマニュアルの質を向上させるべく、カリキュラム内容の充実を図りました。 ・長期入院精神障がい者に対して、サービスマニュアルを作成し、「地域移行支援」を5人が利用しました。
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院の職員向けに地域移行をテーマとして地域の社会資源を理解してもらうための研修会を開催しました。 ・3カ所の圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数：15人、活動回数：161回) ・1カ所の圏域には、ピアサポーターとともに地域移行の各種事業等を調整するコーディネーターを配置しピアサポーターの支援及び地域移行の活動に取り組みました。 ・長期入院精神障がい者に対して、サービスマニュアルを作成し、「地域移行支援」を6人が利用しました。 ・相談支援専門員研修(初任者・現任者)において、サービスマニュアルの質を向上させるべく、カリキュラム内容の充実を図りました。 ・三重県障害者自立支援協議会の専門部会である地域移行課題検討部会で、サービスマニュアルの作成にあたって、自己選択・自己選択の観点から入所者の地域移行行
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院の職員向けに地域移行をテーマとして地域の社会資源を理解してもらうための研修会を開催しました。 ・4カ所の圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数：6人、活動回数：249回) ・1カ所の圏域には、ピアサポーターとともに地域移行の各種事業等を調整するコーディネーターを配置しピアサポーターの支援及び地域移行の活動に取り組みました。 ・長期入院精神障がい者に対して、サービスマニュアルを作成し、「地域移行支援」を5人が利用しました。 ・相談支援体制検討会議を開催し、関係者に対する情報交換や研修できる場の提供を行いました。 ・相談支援専門員研修(初任者・現任者)において、サービスマニュアルの質を向上させるべく、カリキュラム内容の充実を図りました。
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4カ所の圏域にピアサポーターを配置して、精神障がい者の地域移行に向けた病院交流や啓発研修等の活動を実施しました。(ピアサポーター人数：14人、活動回数：212回) ・長期入院精神障がい者に対して、サービスマニュアルを作成し、「地域移行支援」を5人が利用しました。 ・相談支援体制検討会議を開催し、関係者に対する情報交換や研修できる場の提供を行いました。 ・相談支援専門員研修(初任者・現任者)において、サービスマニュアルの質を向上させるべく、カリキュラム内容の充実を図りました。
健康づくり課 (H29障がい福祉課)	医療保健部 (H29健康福祉部)	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害保健福祉圏域ごとに、(自立支援)協議会精神部会や精神障がい者地域移行・地域定着推進協議会等を設置し、障害保健福祉圏域における長期入院精神障がい者の地域生活への移行の状況や課題を把握し、関係機関の連携による課題解決へとつなげます。

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑧ 入所者の地域生活への移行に取り組む入所施設、相談支援事業所、市町などの関係職員に対して、研修等の実施により人材育成を図ります。</p>	<p>・県直営で、専門別研修として、地域移行支援研修を開催しました。 ・市町障害福祉計画推進会議において、地域移行も課題に取り上げ、関係者間の意見交換や先進事例の共有を図りました。</p>	<p>・県直営で、専門別研修として、地域移行支援研修を開催しました。 ・市町障害福祉計画推進会議において、地域移行も課題に取り上げ、関係者間の意見交換や先進事例の共有を図りました。</p>	<p>・市町障害福祉計画研修会において、地域生活への移行について課題に取り上げ、関係者間の意見交換や先進事例の共有を図りました。</p>	子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
<p>⑨ 福祉施設入所者や精神科病院入院者等に対する意向調査の結果を集計・分析し、現状と地域生活への移行に向けた課題を整理し、市町や関係事業所等の取組に活用します。</p>	<p>・市町や圏域の障がい福祉施策の参考にしてもらうため、地域移行の意向調査の結果を集計・分析し、市町等に提供しました。</p>	<p>・市町や圏域の障がい福祉施策の参考にしてもらうため、地域移行の意向調査の結果を集計・分析し、市町等に提供しました。</p>	<p>・市町や圏域の障がい福祉施策の参考にしてもらうため、地域移行の意向調査の結果を集計・分析し、市町等に提供しました。</p>	子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
<p>⑩ 障害児入所施設に入所した時点から、退所後の地域生活を見据えた支援が行えるよう、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置することにより、児童相談所、障害児入所施設、市町等の関係機関が連携し、それぞれの役割に応じた途切れない支援を提供します。また、平成30年3月の経過措置後の福祉型障害児入所施設のあり方等について、方針を定め、必要な取組を進めます。</p>	<p>・県内の福祉型障害児入所施設に、それぞれ、コーディネーターを設置し、関係機関の連携を促進し、地域移行を図りました。 ・コーディネーターの配置 各施設1名 当該事業により、地域生活移行できた者 4名 ・福祉型障害児入所施設に関する検討会を4回開催しました。</p>	<p>・県内の福祉型障害児入所施設に、それぞれ、コーディネーターを設置し、関係機関の連携を促進し、地域移行を図りました。 ・コーディネーターの配置 各施設1名 当該事業により、地域生活移行できた者 5名 ・福祉型障害児入所施設に関する検討会を6回開催しました。</p>	<p>・県内の福祉型障害児入所施設に、それぞれ、コーディネーターを設置し、関係機関の連携を促進し、地域移行を図りました。 ・コーディネーターの配置 各施設1名 措置元（あるいは支給決定元）の児童相談所が主体となり、市町、福祉型障害児入所施設及び関係機関によるモニタリング会議を実施しました。 ・福祉型障害児入所施設と児童相談所等の意見交換会を実施しました。 ・以上の取組等により、平成30年3月末現在、20歳以上の入所者はおりません。</p>	子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
<p>⑪ 三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、自立訓練（機能訓練）、短期入所などの障害福祉サービスを提供するとともに、地域におけるリハビリテーションの支援を実施することにより、障がい者の地域生活への移行や地域の生活の支援を行います。</p>	<p>・三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、早期リハビリテーションに携わるなど、利用者のニーズにきめ細やかな対応を行うことにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進しました。 施設入所支援稼働率 88% 地域生活移行率 42.5%</p>	<p>・三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、早期リハビリテーションに携わるなど、利用者のニーズにきめ細やかな対応を行いました。 施設入所支援稼働率 77.2% 地域生活移行率 57.7%</p>	<p>・三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、早期リハビリテーションに携わるなど、利用者のニーズにきめ細やかな対応を行うことにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進しました。 施設入所支援稼働率 69.2% 地域生活移行率 75.0%</p>	子ども・福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	課名
<p>⑫ 受入先がないまま刑務所等を出所する障がい者等について、三重県地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービス等につなげる支援を行います。</p>	<p>・高齢又は障がい者が有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活が営むことが困難であり、保護観察所等と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、福祉サービス等にかかる申請支援等を行いました。 支援件数 コーデイネーター業務：28件 フォローアップ業務：44件 相談支援業務：23件 (支援件数には高齢者も含む)</p>	<p>・高齢又は障がい者が有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活が営むことが困難であり、保護観察所等と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、福祉サービス等にかかる申請支援等を行いました。 支援件数 コーデイネーター業務：29件 フォローアップ業務：19件 相談支援業務：9件 (支援件数には高齢者も含む)</p>	<p>・高齢又は障がい者が有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活が営むことが困難であり、保護観察所等と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるため、福祉サービス等にかかる申請支援等を行いました。 支援件数 コーデイネーター業務：34件 フォローアップ業務：28件 相談支援業務：18件 (支援件数には高齢者も含む)</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>
<p>⑬ 障がい者の地域における生活の場を確保するため、グループホームをはじめとする障害福祉サービスの基盤整備を進め、地域生活支援機能の強化を図ります。また、障害福祉サービスに限らず、特別養護老人ホームなどの介護保険施設や訪問看護等、地域資源の活用について、検討を進めます。</p>	<p>・障がい者が、地域において自立した生活を送ることができよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。 グループホーム：4箇所 (総定員60名) 生活介護・相談支援事業所：1箇所 (定員30名)</p>	<p>・障がい者が、地域において自立した生活を送ることができよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。 グループホーム：3箇所※1 (総定員20名※2) ※1 1箇所はH29繰越 ※2 定員には併設短期入所1名を含む 就労継続支援B型事業所：1箇所 (定員20名)</p>	<p>・障がい者が、地域において自立した生活を送ることができよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。 グループホーム：2 (定員計10名) (県単補助：2箇所(定員計16名)) 生活介護：1箇所 (国庫補助：1 (定員計30名))</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑭ 単身等で生活する障がい者に対して、常に連絡が取れる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に、緊急訪問や相談などを行う「地域定着支援」の利用促進を図ります。</p>	<p>・市町の障害福祉計画の推進し必要なサービスの整備等を促すため、推進会議を3回開催しました。 ・地域生活支援拠点整備のための情報提供において、地域定着支援サービスの利用の重要性について、市町担当者等に説明しました。 ・地域定着支援利用者数・日数は、12人 21日 (H29.3) に留まりました。</p>	<p>・市町の障害福祉計画の推進し必要なサービスの整備等を促すため、推進会議を3回開催しました。 ・地域生活支援拠点整備のための情報提供において、地域定着支援サービスの利用の重要性について、市町担当者等に説明しました。 ・地域定着支援利用者数・日数は、12人 21日 (H29.3) に留まりました。</p>	<p>・市町の障害福祉計画の策定を支援するため、研修会を3回開催しました。 ・地域生活支援拠点整備のための情報提供において、地域定着支援サービスの利用の重要性について、市町担当者等に説明しました。 ・地域定着支援利用者数・日数は、21人 22日 (H30.3) に留まりました。</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑮ 障がい者の地域生活への移行に関する地域の理解を高めるため、医療、福祉、行政等の関係者やピアサポーターによる啓発活動を行います。</p>	<p>・みえお笑いサミットや目閉症・発達障害支援センターによる理解促進講座等、様々な啓発活動に努めました。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターにおいて、発達障がいに関する理解を促進するため、理解促進講座を開催しました。 (生活支援班のみ)</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターにおいて、発達障がいに関する理解を促進するため、理解促進講座を開催しました。 (生活支援班のみ)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>④ 強度行動障がいのある人にとって必要な地域資源を検討するため、対象者数等の現状を把握します。</p>	<p>・圏域の協議会等への参加により、強度行動障がいのある人に対する地域で暮らすに支障がどのようになっているのか、あるいはどれほど地域の困り感があるのか等の把握に努めました。</p>	<p>・圏域の協議会等への参加により、強度行動障がいのある人に対する地域で暮らすに支障がどのようになっているのか、あるいはどれほど地域の困り感があるのか等の把握に努めました。</p>	<p>・みえ障がい者共生社会づくりプランの改訂にあたり、強度行動障がい実態調査を実施し、県内の強度行動障がい児・者の方々の生活実態や障害福祉サービスの利用状況、利用意向、障がい施策に対する意識、意向などについて実態把握を行いました。 ・圏域の協議会等への参加により、強度行動障がいのある人に対する地域で暮らすに支障がどのようになっているのか、あるいはどれほど地域の困り感があるのか等の把握に努めました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑤ 強度行動障がいや発達障がいのある人の地域支援体制を整備するため、法人に対し利用対象者数や制度等の周知を行い、障害福祉サービスを提供する事業所の拡充を図ります。</p>	<p>・強度行動障害支援者養成研修を直営で開催し、人材育成を図り、事業所の拡充に努めました。 ・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マナージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。</p>	<p>・強度行動障害支援者養成研修を直営で開催し、人材育成を図り、事業所の拡充に努めました。 ・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マナージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。</p>	<p>・みえ障がい者共生社会づくりプランの改訂にあたり、強度行動障がい実態調査を実施し、県内の強度行動障がい児・者の方々の生活実態や障害福祉サービスの利用状況、利用意向、障がい施策に対する意識、意向などについて実態把握を行いました。その結果について、みえ障がい者共生社会づくりプラン-2018年度～2020年度-に記載し、広く周知しました。 ・強度行動障害支援者養成研修を直営で開催し、人材育成を図り、事業所の拡充に努めました。 ・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マナージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑥ 支援者の資質の向上のため、サービス管理責任者および相談支援専門員を対象に、強度行動障害支援者養成研修を実施します。</p>	<p>・強度行動障害支援者養成研修（基本研修314人受講、実践研修151人受講）を直営で開催し、人材育成を図りました。</p>	<p>・強度行動障害支援者養成研修（基本研修313人受講、実践研修164人受講）を直営で開催し、人材育成を図りました。</p>	<p>・強度行動障害支援者養成研修（基本研修251人受講、実践研修84人受講）を直営で開催し、人材育成を図りました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑦ 支援のためのネットワークづくりやモデル事業の実施などにより、自閉症・発達障がい支援センターの地域支援機能の強化を図り、個々の障がい者に応じた重層的な支援体制の構築を図ります。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マナージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マナージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。 配置人数：2名</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マナージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。 配置人数：2名</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑧ 行動障がいに対する行動観察事業を実施し、事業で得られた支援手法の蓄積と活用により、個々の障がい者に応じた地域生活を支援します。</p>	<p>・行動障がいに対する行動観察事業を実施しましたが、対象者はありませんでした。</p>	<p>・行動障がいに対する行動観察事業を実施しましたが、対象者はありませんでした。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターによる支援にあたっては、行動障がいをお持ちの方の行動特性に応じた相談支援を実施しました。 ・行動観察事業については、対象者はありませんでした。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑨ 医療的ケアを必要とする障がい児・者を受け入れる事業所が必要とする支援等に関する調査および、遷延性意識障がいや重症心身障がいに関する調査の結果をふまえて、医療的ケアを必要とする障がい児・者の対象者数等の現状を把握するとともに、(自立支援)協議会などにおいて、安心して地域生活を送れるような支援体制について検討を進めます。</p>	<p>・重症心身障がい児(者)の人数について調査を行いました。(調査結果：803人(昨年度比39人増)) ・また、自立支援協議会に医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。(部会開催：4回)</p>	<p>・重症心身障がい児(者)の人数について調査を行いました。(調査結果：840人(昨年度比37人増)) ・また、自立支援協議会に医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。(部会開催：2回)</p>	<p>・重症心身障がい児(者)の人数について調査を行いました。(調査結果：871人(昨年度比31人増)) ・また、自立支援協議会に医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。(部会開催：2回)</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑩ 地域において、医療的ケアを必要とする障がい児・者を受け入れる体制づくりを進めるため、重度訪問介護、生活介護および短期入所等の障害福祉サービスにおける受入や、日中一時支援や移動支援等の地域生活支援事業の柔軟な運用を促進します。また、訪問看護、介護保険事業所および医療機関など医療的ケアを実施できる地域資源の活用を促進します。</p>	<p>・三重大学附属病院と協力し、障害福祉サービス事業所等向けに、医療的ケアが必要な障がい児・者の支援の理解促進研修を1回行いました。</p>	<p>・障害福祉サービス事業所等が人工呼吸器・介護ベッドその他の医療機器等を購入する際の費用の一部を補助する受入体制整備事業により、5か所の障害福祉サービス事業所等に補助しました。</p>	<p>・障害福祉サービス事業所等が人工呼吸器・介護ベッドその他の医療機器等を購入する際の費用の一部を補助する受入体制整備事業により、2か所の障害福祉サービス事業所等に補助しました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑪ 医療的ケアを実施できる人材を育成するため、たん吸引等研修の実施するとともに、医療、介護等の分野との連携を図ることができよう、相談支援員のスキルアップを図ります。</p>	<p>・喀痰吸引3号研修を開催し、事業所における特定行為が出来る介護士の人材育成を1回行いました。 ・また、三重大学附属病院と協力し、相談支援専門員と医療ソーシャルワーカー向けに、地域における多職種連携を強化するための研修会を2回行いました。</p>	<p>・喀痰吸引3号研修を開催し、事業所における特定行為が出来る介護士の人材育成を1回行いました。 ・障害福祉サービス事業所等における喀痰吸引等が実施可能な介護士を確保するため、喀痰吸引1・2号研修受講補助事業を開始し、6か所の障害福祉サービス事業所等に補助しました。 ・三重大学附属病院の協力を得て、相談支援従事者初任者研修で医療的ケアの講義を行いました。</p>	<p>・喀痰吸引3号研修を開催し、事業所における特定行為が出来る介護士の人材育成を1回行いました。 ・障害福祉サービス事業所等における喀痰吸引等が実施可能な介護士を確保するため、喀痰吸引1・2号研修受講補助事業を開始し、5か所の障害福祉サービス事業所等に補助しました。 ・三重大学附属病院の協力を得て、相談支援従事者初任者研修及び現任者研修で医療的ケアの講義を行いました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
⑫ 医療的ケアを必要とする障がい児・者に応じた支援を行うため、障がい福祉、医療、介護、保育、教育等地域における支援機関の連携強化を図ります。	平成27年度の取組概要 ・三重大学附属病院と協力し、相談支援専門員と医療ソーシャルワーカー向けに、地域における多職種連携を強化するための研修会を2回行いました。	平成28年度の取組概要 ・県内11か所に支援拠点を設置し、多職種の連携を深めるための事例検討会議の開催や、相談支援専門員等を対象とした資質向上を目的とした研修会の開催などに取組む。医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族の地域での支援体制構築及び医療的ケアを必要とする障がい児・者の地域での受入体制の強化を図りました。	平成29年度の取組概要 ・県内11か所に支援拠点を設置し、可能な地域支援ネットワークの構築や、相談支援専門員等を対象とした資質向上を目的とした研修会の開催などに取組む。医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族の地域での支援体制構築及び医療的ケアを必要とする障がい児・者の地域での受入体制の強化を図りました。	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
⑬ 保健・医療・福祉・教育等の多職種が協力して医療的ケアが必要な小児一人ひとりに対応できる連携体制の構築や、小児在宅医療に対応できる訪問看護師等の医療従事者、支援の窓口となるコメディ・ネーター、医療と療育・教育をつなぐ人材の育成等にかかる市町の取組を支援します。	平成27年度の取組概要 ・小児在宅医療体制の整備に取り組む2市に対して補助を行い、体制整備を支援しました。	平成28年度の取組概要 ・小児在宅医療体制の整備に取り組む2市に対して補助を行い、体制整備を支援しました。	平成29年度の取組概要 ・小児在宅医療体制の整備に取り組む1市に対して補助を行い、体制整備を支援しました。	医療保健部 (H29医療対策局)	地域医療推進課
⑭ 地域で暮らす障がい者が、居宅介護等の訪問系サービス、生活介護等の日中活動系サービスおよび短期入所など障害福祉サービスを適切に利用できるよう、事業者等への指導・助言により、サービスの質を確保します。	平成27年度の取組概要 ・事業者からの問い合わせ・相談への対応や、新規事業所研修会や集団指導などを通じ、適切なサービスの提供が行われた。	平成28年度の取組概要 ・事業者からの問い合わせ・相談への対応や、新規事業所研修会や集団指導などを通じ、適切なサービスの提供が行われた。	平成29年度の取組概要 ・事業者からの問い合わせ・相談への対応や、新規事業所研修会や集団指導などを通じ、適切なサービスの提供が行われた。	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
⑮ 児童発達支援、放課後等デイサービスのおよび短期入所など障がい児のためのサービスを適切に利用できるよう、事業者等への指導・助言によりサービスの質を確保します。	平成27年度の取組概要 ・事業者からの問い合わせ・相談への対応や、新規事業所研修会や集団指導などを通じ、適切なサービスの提供が行われた。	平成28年度の取組概要 ・事業者からの問い合わせ・相談への対応や、新規事業所研修会や集団指導などを通じ、適切なサービスの提供が行われた。	平成29年度の取組概要 ・事業者からの問い合わせ・相談への対応や、新規事業所研修会や集団指導などを通じ、適切なサービスの提供が行われた。	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
⑯ 介護者の一時的な休息および学齢期の放課後や夏休み等における支援策として重要な日中一時支援事業など、市町が実施する地域生活支援事業について、適切なサービス提供が行えるよう市町を支援します。	平成27年度の取組概要 ・市町監査や担当者会議を通じて支給基準等に基づき、適切なサービスの支給決定が行われるよう、市町に助言しました。	平成28年度の取組概要 ・市町監査や担当者会議を通じて支給基準等に基づき、適切なサービスの支給決定が行われるよう、市町に助言しました。	平成29年度の取組概要 ・市町監査や担当者会議を通じて支給基準等に基づき、適切なサービスの支給決定が行われるよう、市町に助言しました。	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑰ 緊急に施設入所による支援が必要となった障がい者を、一定期間受け入れられるセーフティネット機能を提供します。</p>	<p>・緊急に施設入所による支援が必要となった知的障がい者に対する一定期間の受け入れ事業を実施しましたが、対象者はありませんでした。</p>	<p>・セーフティネット機能の受けるため、廃止しました。 ・セーフティネット機能が市町にあるいは圏域単位で確保されるよう地域生活支援を行っています。</p>	<p>・セーフティネット機能が市町あるいは圏域単位で確保されるよう地域生活支援を行っています。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑱ 福祉サービス向上を図るための「みえ福祉第三者評価」について、全国的な推進組織である全国社会福祉協議会などと連携を図りながら事業者等を行うとともに、福祉事業者等が中・長期的な展望で福祉サービスの質の向上に取り組むことができよう、意識の醸成を図ります。</p>	<p>・平成27年度は高齢者施設3施設、障がい者・児童施設3施設、保育所5施設、社会的養護関係施設1施設、合計12施設の評価がありました。 ・平成27年8月7日にみえ福祉サービス第三者評価自己評価リダー研修会を開催し、各受審予定施設での自己評価、第三者評価を行う際のリーダー養成（該当15施設19名）を行いました。 ・平成28年2月25日、26日にみえ福祉第三者評価調査者養成研修会を開催し、評価調査者の養成（新規8名、継続3名）を行いました。 ・平成28年3月11日にみえ福祉第三者評価基準等委員会を開催し、制度の推進方策等検討しました。</p>	<p>・事業者に受審を呼びかけた結果、社会福祉施設37事業所の受審がありました。 障がい者施設：7事業所 高齢者施設：4事業所 保育所：16事業所 社会的養護関係施設：10施設</p>	<p>・事業者に受審を呼びかけた結果、社会福祉施設33事業所の受審がありました。 障がい者施設：3事業所 高齢者施設：5事業所 保育所：15事業所 社会的養護関係施設：8施設 その他施設：2施設</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>⑲ 適切な福祉サービスを提供するため、引き続き、日常生活自立支援事業の運営を監視する「運営監視委員会」や、福祉サービス利用者等からの苦情解決を支援する「運営苦情解決委員会」の活動による「運営苦情解決委員会」の活動による福祉サービス提供の確保を図ります。</p>	<p>・苦情解決委員会を年6回実施し、福祉サービス利用者からの苦情(132件)・相談(100件)を受け付け、解決を図りました。 ・運営監視委員会を年6回実施し、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保されています。</p>	<p>・三重県社会福祉協議会に設置されている各委員会の運営経費等を補助しました。 運営適正化委員会：3回開催 運営監視委員会：6回開催 苦情解決委員会：6回開催</p>	<p>・三重県社会福祉協議会に設置されている各委員会の運営経費等を補助しました。 運営適正化委員会：3回開催 運営監視委員会：6回開催 苦情解決委員会：6回開催</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>地域福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>障がい児を受け入れる放課後児童クラブにおいて、障がい児を保育するための指導員を配置する市町の事業を支援することにより、昼間保護者が家にいない障がいのある児童の、放課後における遊びや生活の場を確保します。</p>	<p>放課後児童クラブでの障がい児の受入を推進するため、障がい児を受け入れるための指導員を配置する市町の事業に対して、補助を行いました。 補助実績：20市町（障害児受入推進事業） （内1市は上記事業＋障害児受入強化推進事業）</p>	<p>放課後児童クラブでの障がい児の受入を推進するため、障がい児を受け入れるための指導員を配置する市町の事業に対して、補助を行いました。 補助実績：20市町（障害児受入推進事業） （内1市は上記事業＋障害児受入強化推進事業）</p>	<p>放課後児童クラブでの障がい児の受入を推進するため、障がい児を受け入れるための指導員を配置する市町の事業に対して、補助を行いました。 補助実績：20市町（障害児受入推進事業） （内10市は上記事業＋障害児受入強化推進事業）</p>	子ども福祉部（H29子ども家庭局）	少子化対策課（H29子育て支援課）
<p>施策の展開③ 福祉人材の育成・確保</p> <p>① 県立高等学校の福祉科および福祉に関するコース等において、地域の社会福祉を担う人材を育成します。</p>	<p>県内の高等学校では、北勢、中勢、南勢、伊賀それぞれの地域で介護福祉士養成校（介護福祉士を養成する学校）を4校を北勢、中勢、南勢、伊賀それぞれの地域に設置し、地域の社会福祉を担う人材を育成しています。平成27年度の養成率は93.9%です。また、県内の福祉科を中心に福祉に関するコース等をもつ高等学校13校で、三重県介護職員初任者研修事業に取り組み、地域の福祉を担う人材の育成に努めました。</p>	<p>県立高等学校では、福祉関連学科・系列のある介護福祉士養成校（介護福祉士の受験資格が得られる学校）4校を北勢、中勢、南勢、伊賀それぞれの地域に設置し、地域の社会福祉を担う人材を育成しています。平成28年度の養成率は96.4%です。また、福祉に関するコースのある9校では、介護職員初任者研修事業に取り組み、地域の社会福祉を担う人材の育成に努めています。</p>	<p>県立高等学校では、福祉関連学科・系列のある介護福祉士養成校（介護福祉士の受験資格が得られる学校）4校を北勢、中勢、南勢、伊賀それぞれの地域に設置し、地域の社会福祉を担う人材を育成しています。平成29年度の養成率は94.6%です。また、福祉に関するコースのある9校では、介護職員初任者研修事業に取り組み、地域の社会福祉を担う人材の育成に努めています。さらに、平成30年度から福生高校において、福祉を学ぶコースが設置されます。</p>	教育委員会	高校教育課
<p>② 福祉人材センターにおいて無料職業紹介や福祉職場相談会等の事業を実施し、福祉人材の確保に努めます。</p>	<p>無料職業紹介、就職フェア、マッチング支援、福祉職場体験等により福祉・介護職場への就労を支援したことにより、521人が福祉・介護職場に就職し、福祉・介護人材を確保しました。 【就職者数内訳】 無料職業紹介：121人 就職フェア及び就職相談会：57人 マッチング支援：224人 福祉職場体験：10人 離職者・中高年齢者・若者等就労支援事業：89人 潜在的有資格者等再就業促進事業：11人 シニア世代介護職場就労支援事業：9人</p>	<p>無料職業紹介、就職フェア、マッチング支援、福祉職場体験等により福祉・介護職場への就労を支援したことにより、537人が福祉・介護職場に就職し、福祉・介護人材を確保しました。 【就職者数内訳】 無料職業紹介：101人 就職フェア及び就職相談会：34人 マッチング支援：288人 福祉職場体験：5人</p>	<p>無料職業紹介、就職フェア、マッチング支援、福祉職場体験等により福祉・介護職場への就労を支援したことにより、507人が福祉・介護職場に就職し、福祉・介護人材を確保しました。 【就職者数内訳】 無料職業紹介：89人 就職フェア及び就職相談会：25人 マッチング支援：254人 福祉職場体験：5人 介護職員初任者研修資格取得支援事業：86人 潜在的有資格者等再就業促進事業：25人 シニア世代介護職場就労支援事業：23人</p>	医療保健部（H29健康福祉部）	長寿介護課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>③ 社会福祉施設職員の研修を支援することにより、福祉人材の資質向上を図ります。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県社会福祉協議会（三重県社会福祉研修センター）が行う、社会福祉関係施設職員を対象とした多様な研修事業に対して補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上を図りました。 生涯研修、業種別研修、課題別専門研修の計33課程に2,180人の参加がありました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県社会福祉協議会（三重県社会福祉研修センター）が行う、社会福祉関係施設職員を対象とした多様な研修事業に対して補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上を図りました。 生涯研修、業種別研修、課題別専門研修の計33課程に2,105人の参加がありました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県社会福祉協議会（三重県社会福祉研修センター）が行う、社会福祉関係施設職員を対象とした多様な研修事業に対して補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上を図りました。 生涯研修、業種別研修、課題別専門研修の計31課程に1,800人の参加がありました。 	<p>医療保健部（H29健康福祉部）</p>	<p>長寿介護課</p>
<p>④ 市町が実施する補装具の交付や修理に対して、専門的な支援を行い、身体障がい者の社会参加や自立を促進します。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 相対対応等の中から、福祉用具に関するニーズを集積し、開発や販路開拓等の支援を実施しました。 ①福祉用具の普及・啓発、販路開拓支援 ・福祉用具フォーラム開催（参加者354名） ・三重県老人保健施設大会 福祉用具展示会（来場者約200名） ②福祉用具セミナー 5回開催（のべ参加者258名） ③福祉用具アイデアコンクール 217作品 ④福祉用具に関する相談支援 相談件数306件 ⑤福祉用具等の開発、試作品・製品への助言 7件 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 相対対応等の中から、福祉用具に関するニーズを集積し、開発や販路開拓等の支援を実施しました。 ①福祉用具の普及・啓発、販路開拓支援 ・福祉用具フォーラム：1回開催（参加者289名） ②福祉用具セミナー：5回開催（総参加者275名） ③福祉用具アイデアコンクール：応募数251作品 ④福祉用具に関する相談支援・ニーズ収集 ・テクノエイドセンターにおける相談件数：306件 ・福祉用具セミナー受講者からのニーズ収集：39件 ⑤福祉用具等の開発、試作品・製品への助言：13件 ⑥自助具の製作：107個 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> テクノエイドセンター等における相談対応等の中から、福祉用具に関するニーズを集積し、開発や販路開拓等に係る支援を実施しました。 ①福祉用具の普及・啓発、販路開拓支援 ・福祉用具フォーラム：1回開催（参加者274名） ②福祉用具セミナー：5回開催（総参加者273名） ③福祉用具アイデアコンクール：応募数285作品 ④福祉用具に関する相談支援・ニーズ収集 ・テクノエイドセンターにおける相談件数：300件 ・福祉用具セミナー受講者からのニーズ収集：45件 ⑤福祉用具等の開発、試作品・製品への助言：16件 ⑥自助具の製作：101個 	<p>医療保健部（H29健康福祉部）</p>	<p>ライフイノベーション課</p>
<p>⑤ 市町が実施する補装具の交付や修理に対して、専門的な支援を行い、身体障がい者の社会参加や自立を促進します。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町からの問い合わせについて、障害者相談支援センター（身体障害者更生相談所）と連携して助言を行いました。 平成27年度補装具交付・修理件数（全市町）： 交付2,259件、修理1,413件 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町からの問い合わせについて、障害者相談支援センター（身体障害者更生相談所）と連携して助言を行いました。 平成28年度補装具交付・修理件数（全市町）： 交付2,410件、修理1,349件 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町からの問い合わせについて、障害者相談支援センター（身体障害者更生相談所）と連携して助言を行いました。 平成29年度補装具交付・修理件数（全市町）： 交付2,441件、修理1,299件 	<p>子ども・福祉部（H29健康福祉部）</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
③ 自宅で生活する重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、市町が実施する日常生活用具の給付に對する助言を行います。	<p>・市町からの問い合わせについて、適切に助言を行いました。 平成27年度日常生活用具給付件数(全市町)：37,408件</p>	<p>・市町からの問い合わせについて、適切に助言を行いました。 平成28年度日常生活用具給付件数(全市町)：45,516件</p>	<p>・市町からの問い合わせについて、適切に助言を行いました。 平成29年度日常生活用具給付件数(全市町)：39,256件</p>	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
施策の展開⑤ 経済的な支援					
① 日常生活で常時特別の介護を要する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給します。	<p>・特別障害者手当および障害児福祉手当について、福祉事務所を通じて支給しました。 特別障害者手当：20,851件 障害児福祉手当：12,884件</p>	<p>・特別障害者手当および障害児福祉手当について、福祉事務所を通じて支給しました。 特別障害者手当：20,865件 障害児福祉手当：12,645件</p>	<p>・特別障害者手当および障害児福祉手当について、福祉事務所を通じて支給しました。 特別障害者手当：20,783件 障害児福祉手当：12,514件</p>	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
② 精神または身体に中度以上の障がいがあり、日常生活において介助を必要とする20歳未満の児童を家庭等で養育している保護者に特別児童扶養手当を支給します。支給に際しては、引き続き、適正かつ迅速な認定を行います。	<p>・平成27年度中に、特別児童扶養手当の新規請求を519件(支給停止13件を含む)認定しました。 平成28年3月末現在の受給者数：3,880人(支給停止者314人を含む)</p>	<p>・平成28年度中に、特別児童扶養手当の新規請求を535件(支給停止23件を含む)認定しました。 平成29年3月末現在の受給者数：3,981人(支給停止者327人を含む)</p>	<p>・平成29年度中に、特別児童扶養手当の新規請求を480件(支給停止24件を含む)認定しました。 平成30年3月末現在の受給者数：4,054人(支給停止者349人を含む)</p>	子ども福祉部 (H29子ども・家庭局)	子育て支援課
③ 心身の障がいを除去・軽減するための医療に関する公費負担医療(精神通院医療・更生医療・育成医療・療養介護医療)を適切に運用し、医療費の自己負担の軽減を図ります。	<p>・心身の障がいを除去・軽減するためには必要なる自立支援医療(精神通院医療、更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付しました。 精神通院医療 給付件数：457,063件 更生医療 給付件数：11,509件 育成医療 給付件数：1,287件 (平成25年度から市町へ権限移譲) 療養介護医療 給付件数：2,239件</p>	<p>・心身の障がいを除去・軽減するためには必要なる自立支援医療(精神通院医療、更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付しました。 精神通院医療 給付件数：468,365件 更生医療 給付件数：11,929件 育成医療 給付件数：1,347件 (平成25年度から市町へ権限移譲) 療養介護医療 給付件数：2,307件</p>	<p>・心身の障がいを除去・軽減するためには必要なる自立支援医療(精神通院医療、更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付しました。 精神通院医療 給付件数：484,344件 更生医療 給付件数：12,279件 育成医療 給付件数：1,307件 (平成25年度から市町へ権限移譲) 療養介護医療 給付件数：2,302件</p>	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>④ 障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成を実施する市町に対する補助を行います。また、精神障がい者の助成対象拡大等について、引き続き、福祉医療費助成制度改革検討会等において検討します。</p>	<p>・障がい者医療費助成制度改革検討会における市町に対し、補助を行いました。 総額：2,218,719千円 助成を受けた障がい者：延べ45,736人 ・福祉医療費助成制度改革検討会において、市町とともに、障がい者医療費助成制度を含む福祉医療費助成のあり方について検討を行いました。</p>	<p>・障がい者医療費助成制度改革検討会における市町に対し、補助を行いました。 総額：2,176,495千円 助成を受けた障がい者：延べ45,222人 ・福祉医療費助成制度改革検討会において、市町とともに、障がい者医療費助成制度を含む福祉医療費助成のあり方について検討を行いました。</p>	<p>・障がい者医療費助成事業を行っている市町に対し、補助を行いました。 総額：2,264,052千円 助成を受けた障がい者：延べ44,845人 ・福祉医療費助成制度改革検討会において、市町とともに、障がい者医療費助成制度を含む福祉医療費助成のあり方について検討を行いました。 ・現行の償還払いに加え、平成30年9月受診分より、市町が実施する現物給付（窓口無料化）に対して、児童扶養手当の所得制限基準を適用した0～6歳の子どもを対象に補助を拡充することを決定しました。</p>	<p>医療保健部 (H29医療対策局)</p>	<p>医務国保課</p>
<p>⑤ 障がい者の保護者が死亡または重度の障がい者となった場合に、障がい者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度を運用し、障がい者の生活の安定を図るとともに保護者の抱く不安の軽減を図ります。</p>	<p>・障がい者の保護者が死亡又は重度の障がい者となった場合に、残された障がい者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度を運用しました。 平成27年度年金給付実績 676人 186,500,000円</p>	<p>・障がい者の保護者が死亡又は重度の障がい者となった場合に、残された障がい者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度を運用しました。 平成28年度年金給付実績 670人 187,420千円</p>	<p>・障がい者の保護者が死亡又は重度の障がい者となった場合に、残された障がい者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度を運用しました。 平成30年度年金給付実績 674人 189,340千円</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑥ 障がい者とその家族、介護者等が所有・使用する自動車について、一定の条件のもとに、自動車税、自動車取得税の減免を行います。</p>	<p>・障がいのある人とその家族、介護者等が所有・使用する自動車について、一定の条件のもとに、自動車税、自動車取得税の減免を行いました。 自動車税：17,402台(H27.4.1現在) 自動車取得税：945台</p>	<p>・障がいのある人とその家族、介護者等が所有・使用する自動車について、一定の条件のもとに、自動車税、自動車取得税の減免を行いました。 自動車税：16,988台(H28.4.1現在) 自動車取得税：967台</p>	<p>・障がいのある人とその家族、介護者等が所有・使用する自動車について、一定の条件のもとに、自動車税、自動車取得税の減免を行いました。 自動車税：16,733台(H29.4.1現在) 自動車取得税：1,164台</p>	<p>総務部</p>	<p>税収確保課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-1】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑦ 障がい者世帯等の経済的自立と社会参加の促進を図るため、安定した生活を営むために必要な資金の貸付を行う生活福祉資金貸付制度を運営する三重県社会福祉協議会に対して、必要な支援を行います。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付事業を行っている県社会福祉協議会に対して、事業の実施に要する貸付原資、事務費等の補助を行い、平成27年度は、497件、118,629千円の新規貸付が決定されました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者世帯、低所得者世帯、高齢者世帯に、無利子又は低利子の資金を貸し付ける生活福祉資金貸付制度を運営する三重県社会福祉協議会に対し、事業の実施に要する事務費等の補助を行いました。 補助実績：4,359千円 貸付決定件数、金額：383件、83,754千円 (ただし、貸付件数、金額については低所得者世帯、高齢者世帯も含む) 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者世帯、低所得者世帯、高齢者世帯に、無利子又は低利子の資金を貸し付ける生活福祉資金貸付制度を運営する三重県社会福祉協議会に対し、事業の実施に要する事務費等の補助を行いました。 補助実績：4,703千円 貸付決定件数、金額：351件、123,391千円 (ただし、貸付件数、金額については低所得者世帯、高齢者世帯も含む) 	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>⑧ 交通機関や施設の利用料等の減免制度の拡充についで、関係機関に働きかけます。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者に対する旅客運賃割引については、関係機関に働きかけるよう国や県立美術館等の利用料を減免し、スポーツや文化に親しむ環境を整えました。 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者に対する旅客運賃割引については、関係機関に働きかけるよう国や県立美術館等の利用料を減免し、スポーツや文化に親しむ環境を整えました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者に対する旅客運賃割引については、関係機関に働きかけるよう国に要望しました。また、県営の競技場や美術館等の利用料を減免し、スポーツや文化に親しむ環境を整えました。 	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-2】

分野別施策 3-2	相談支援体制の整備
【基本理念実現に向けためざす姿】 障害福祉サービスをはじめとするサービスの適切な利用を支え、障がい者のニーズにきめ細かく対応できる相談支援体制を整備することにより、障がい者が、地域において自立した日常生活や社会生活を営んでいます。	

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
施策の展開 相談支援体制の充実					
① 市町、障害保健福祉圏域、県における重層的で途切れない相談支援体制を強化するため、市町、または障害保健福祉圏域における相談支援センターの拠点となる基幹相談支援センターの設置促進を図ります。	・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制強化について検討するとともに、基幹相談支援センターの先進地から講師を招き研修会を開催しました。 相談支援体制検討会議：3回 基幹相談支援センター研修会：1回 基幹相談支援センター設置数：9か所	・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制強化について検討しました。 相談支援体制検討会議：3回 基幹相談支援センター設置数：10か所	・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者により、相談支援体制の強化について検討しました。 市町障害福祉計画研修会：3回 基幹相談支援センター設置数：10か所	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
② 療育相談事業において、身近な地域で療育指導等が受けられるよう、療育相談機能の充実等を図ります。	・地域で暮らす障がい児等並びに家族等の地域生活を支援するため、ライフステージに応じた途切れない相談支援を行いました。 障がい児等療育相談支援事業：9か所	・地域で暮らす障がい児等並びに家族等の地域生活を支援するため、ライフステージに応じた途切れない相談支援を行いました。 障がい児等療育相談支援事業：9か所	・地域で暮らす障がい児等並びに家族等の地域生活を支援するため、ライフステージに応じた途切れない相談支援を行いました。 障がい児等療育相談支援事業：9か所	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
③ 障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の適性に合った就労支援を行うため、就労に向けたアセスメントの充実を図るとともに、就労先の開拓および就労定着に向けた支援等を行います。	・障がい者が働くことを通じて自立した生活を営めるよう、日常生活の関連に際しながら、公共職業安定所等の関係機関と連携し、障がい者の就労を支援しました。 障がい者就業・生活支援事業：9圏域	・障がい者が働くことを通じて自立した生活を営めるよう、日常生活の関連に際しながら、公共職業安定所等の関係機関と連携し、障がい者の就労を支援しました。 障がい者就業・生活支援事業：9圏域	・障がい者が働くことを通じて自立した生活を営めるよう、日常生活の関連に際しながら、公共職業安定所等の関係機関と連携し、障がい者の就労を支援しました。 障がい者就業・生活支援事業：9圏域	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>④ 自閉症等の発達障がい児・者に対する個々の障がいに応じた相談支援を行う拠点である自閉症・発達障がい支援センターにおいて、広域的、専門的な相談支援を行うとともに、専門性のさらなる向上と地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化を図ります。</p>	<p>・自閉症等の特有な発達障がいに対する総合的な相談支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障がい支援センターを設置し、発達障がい児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な指導、助言を行いました。 自閉症・発達障がい支援センター：2カ所</p>	<p>・自閉症等の特有な発達障がいに対する総合的な相談支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障がい支援センターを設置し、発達障がい児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な指導、助言を行いました。 自閉症・発達障がい支援センター：2カ所</p>	<p>・自閉症等の特有な発達障がいに対する総合的な相談支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障がい支援センターを設置し、発達障がい児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な指導、助言を行いました。 自閉症・発達障がい支援センター：2カ所</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑤ 重症心身障がい児（者）相談支援事業により、自宅で生活する重症心身障がい児・者とその家族等に、医師、看護師、社会福祉士等による専門的な相談支援を行います。また、相談内容に応じて、短期入所等の利用調整を行うなど、地域市町等の関係機関と連携し、地域生活を支援します。</p>	<p>・在宅の重症心身障がい児（者）及びその家族の生活を支援するため、相談支援に際しては、療育機関等福祉サービス等の情報提供等を行いました。 重症心身障がい児（者）相談支援事業：5カ所</p>	<p>・在宅の重症心身障がい児（者）及びその家族の生活を支援するため、相談支援に際しては、療育機関等福祉サービス等の情報提供等を行いました。 重症心身障がい児（者）相談支援事業：5カ所</p>	<p>・在宅の重症心身障がい児（者）及びその家族の生活を支援するため、相談支援に際しては、療育機関等福祉サービス等の情報提供等を行いました。 重症心身障がい児（者）相談支援事業：5カ所</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑥ 高次脳機能障がい支援普及事業により、高次脳機能障がい者が、地域で自立した生活を送れるよう、広域的、専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援機関に対する後方支援機能の強化を図ります。</p>	<p>・高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との連携等、高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。</p>	<p>・高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との連携等、高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。</p>	<p>・高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との連携等、高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑦ 三重県障害者相談支援センターにおいて、地域の（自立支援）協議会の活性化や圏域アドバイザーの活用などによる相談支援体制構築のための広域調整、長期的な視野に立った研修等、相談支援に関する総合的な支援等を行います。</p>	<p>・圏域の（自立支援）協議会等に出席し、助言等を行うとともに、圏域アドバイザーの活用により、各圏域及び広域的な支援と調整を行いました。 ・「三重県障がい福祉従事者人材育成研修」に基づき、相談支援専門員研修等を開催しました。 圏域アドバイザー：14名</p>	<p>・圏域の（自立支援）協議会等に出席し、助言等を行うとともに、圏域アドバイザーの活用により、各圏域及び広域的な支援と調整を行いました。 ・「三重県障がい福祉従事者人材育成研修」に基づき、相談支援専門員研修等を開催しました。 圏域アドバイザー：17名</p>	<p>・圏域の（自立支援）協議会等に出席し、助言等を行うとともに、圏域アドバイザーの活用により、専門的な支援を行いました。 ・「三重県障がい福祉従事者人材育成研修」に基づき、相談支援専門員研修等を開催しました。 圏域アドバイザー：7名</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑧ 三重県こころの健康センターにおいて、保健所、市町、関係機関等に対する技術指導、技術支援、情報提供を行うとともに、保健所等では対応が困難な相談への対応や専門性の高い相談支援を実施します。</p>	<p>・三重県こころの健康センターでは、保健所・市町・関係機関などに対して技術指導・技術援助を計355回実施しました。 ・専門相談として、「ひきこもり・依存症専門電話相談（230件）及び来所相談（79件）」、「自殺予防・自死遺族電話相談（257件）及び来所相談（14件）」を実施しました。</p>	<p>・三重県こころの健康センターでは、保健所・市町・関係機関などに対して技術指導・技術援助を計470回実施しました。 ・専門相談として、「ひきこもり・依存症専門電話相談（246件）及び来所相談（45件）」、「自殺予防・自死遺族電話相談（222件）及び来所相談（29件）」を実施しました。</p>	<p>・三重県こころの健康センターでは、保健所・市町・関係機関などに対して技術指導・技術援助を計726回実施しました。 ・専門相談として、「ひきこもり・依存症専門電話相談（332件）及び来所相談（161件）」、「自殺予防・自死遺族電話相談（376件）」及び来所相談（48件）」を実施しました。</p>	<p>医療保健部（H29健康福祉部）</p>	<p>健康づくり課（H29障がい福祉課）</p>
<p>⑨ 障がいのある児童の相談支援のため、県内5か所の児童相談所において、児童福祉司、児童心理司などを配置し対応にあたります。</p>	<p>・県内の児童相談所において、肢体不自由、視聴覚、言語発達、重症心身、知的障がい等の障がい相談に対応しました。 相談件数：1,787件 ・児童相談センターにおけるきこえの相談において、難聴児への相談や療育、補聴器のフィッティング等直接的支援のほか、保育所や学校訪問等により、難聴児の環境整備等を行いました。 相談件数：2,003件</p>	<p>・県内の児童相談所において、肢体不自由、視聴覚、言語発達、重症心身、知的障がい等の障がい相談に対応しました。 相談件数：1,873件 ・児童相談センターにおけるきこえの相談において、難聴児への相談や療育、補聴器のフィッティング等直接的支援のほか、保育所や学校訪問等により、難聴児の環境整備等を行いました。 相談件数：1,767件</p>	<p>・県内の児童相談所において、肢体不自由、視聴覚、言語発達、重症心身、知的障がい等の障がい相談に対応しました。 相談件数：1,828件 ・4.5月は児童相談センターにおいて、6月以降は新センターにおいて、難聴児への相談や療育、補聴器のフィッティング等直接的支援のほか、保育所や学校訪問等により、難聴児の環境整備等を行いました。 相談件数：944件</p>	<p>子ども福祉部（H29子ども・家庭局）</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>⑩ 民生委員・児童委員の活動を促進するため、相い手の確保に努め、地域の実情をふまえた適正な配置を行います。また、民生委員・児童委員の活動に必要な基礎的知識や、複雑多様化する福祉ニーズに対応できる資質向上のための研修を行います。</p>	<p>・民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の定数4,135人に対し、平成27年度末時点で4,079人の委嘱を行いました。 ・また、会長研修、中堅（専門）研修、ブロック別研修を実施し、合計3,620人の参加がありました。</p>	<p>・民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の定数4,197人に対し、平成28年度末時点で4,081人の委嘱を行いました。 ・また、会長研修、中堅（専門）研修、指導者研修、新任研修を実施し、合計2,107人の参加がありました。</p>	<p>・民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の定数4,135人に対し、平成29年度末時点で4,105人の委嘱を行いました。 ・また、会長研修、中堅（専門）研修、ブロック別研修を実施し、合計3,775人の参加がありました。</p>	<p>子ども福祉部（H29健康福祉部）</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>施策の展開② 相談支援の質の向上</p>					

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>① 障害保健福祉圏域や市町ごと（自立支援）協議会の相談支援部会の設置促進や基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の確立、指定特定相談支援事業所、障害児相談支援事業所のネットワークを構築し、サービス等利用計画や障害児支援利用計画の質の向上を図ります。</p>	<p>・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制検討会議を開催し、相談支援体制の強化について検討しました。基幹相談支援センターの先進地から講師を招き研修会を開催しました。相談支援体制検討会議：3回 基幹相談支援センター研修会：1回</p>	<p>・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制検討会議を開催し、相談支援体制の強化について検討しました。相談支援体制検討会議：3回</p>	<p>・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制の強化について検討しました。市町障害福祉計画研修会：3回</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>② 地域の（自立支援）協議会において、障害福祉計画のPDCAサイクルの確立や障害福祉サービスの運営における課題対応等に取り組むため、地域の（自立支援）協議会の運営を支援します。</p>	<p>・市町の障害福祉計画の推進のため、推進会議を3回開催しました。障害者相談支援センターの地域支援課を中心に、地域の（自立支援）協議会にオプザーバー参加し、運営の支援を行いました。</p>	<p>・市町の障害福祉計画の推進のため、推進会議を3回開催しました。障害者相談支援センターの地域支援課を中心に、地域の（自立支援）協議会にオプザーバー参加し、運営の支援を行いました。</p>	<p>・市町の障害福祉計画の推進と改訂に向けて、計画研修会を3回開催しました。障害者相談支援センターの地域支援課を中心に、地域の（自立支援）協議会にオプザーバー参加し、運営の支援を行いました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>③ 地域（自立支援）協議会などから具体的課題を抽出し、その課題について、県障害者自立支援協議会において対応の検討や評価を行うことにより、取組の水平展開や制度化を図ります。</p>	<p>・各圏域からの報告から抽出した課題について、県障害者自立支援協議会において、情報共有と施策へ向けての取組について協議しました。三重県障害者自立支援協議会：2回開催</p>	<p>・各圏域からの報告から抽出した課題について、県障害者自立支援協議会において、情報共有と施策へ向けての取組について協議しました。三重県障害者自立支援協議会：2回開催</p>	<p>・各圏域からの報告から抽出した課題について、県障害者自立支援協議会において、情報共有と施策へ向けての取組について協議しました。三重県障害者自立支援協議会：2回開催</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>④ 子どもの周囲の「気づき」の段階から、ライフステージに応じた途切れない支援や関係機関のスムーズな連携による支援を適切に提供できよう、障がい児等療育相談支援事業において、地域における保健、教育、医療、福祉、就労支援等の関係機関の連携強化を図ります。</p>	<p>・療育相談支援事業を全圏域で委託により実施し、関係機関の連携強化を図りました。</p>	<p>・療育相談支援事業を全圏域で委託により実施し、関係機関の連携強化を図りました。</p>	<p>・療育相談支援事業を全圏域で委託により実施し、関係機関の連携強化を図りました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-2】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑤ 「生活のしづらさ」を感じている方等を、必要な相談や支援につなげるため、発達障がい者地域支援マネージャーを配置し、地域における身近な相談支援機関において、適切な支援につながる体制を整備します。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。 ・市町等の関係機関と連携して、適切な支援につながるよう、相談支援を行いました。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。 ・市町等の関係機関と連携して、適切な支援につながるよう、相談支援を行いました。</p>	<p>・自閉症・発達障害支援センターに地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。 ・市町等の関係機関と連携して、適切な支援につながるよう、相談支援を行いました。 ・三重県発達障害者支援地域協議会を組織し、発達障がい全般にかかる協議を行いました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑥ 市町や障害保健福祉圏域単位における障がい児支援の中核となる機能の強化を図るため、地域の（自立支援）協議会等において、児童発達支援、障害児相談支援および保育所等訪問支援などの障害児通所支援を総合的に提供する施設の設定に向け、地域の実情に応じた検討を促進します。</p>	<p>・市町障害福祉計画推進会議を開催し、他圏域の先進事例の共有等を行いました。 ・療育相談支援事業を全圏域で委託により実施し、各圏域で地域の実情に応じた検討促進を図りました。</p>	<p>・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制検討会議を開催し、相談支援体制の強化について検討しました。 ・療育相談支援事業を全圏域で委託により実施し、各圏域で地域の実情に応じた検討促進を図りました。</p>	<p>・重層的で途切れない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による市町障害福祉計画研修会を開催し、相談支援体制の強化について検討しました。 ・療育相談支援事業を全圏域で委託により実施し、各圏域で地域の実情に応じた検討促進を図りました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>施策の展開③ 相談支援従事者等の人材育成 ① 支援者の資質の向上のため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援における理念の浸透や、障がい当事者をはじめとする関係者により、人材育成システムの構築により、人材の段階的な資質の向上を図るとともに、地域の支援体制の充実・強化を図る人材を育成します。</p>	<p>・「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門研修等を開催しました。 相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、相談支援従事者専門別研修を実施</p>	<p>・「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門研修等を開催しました。 相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、相談支援従事者専門別研修を実施</p>	<p>・「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門研修等を開催しました。 相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、相談支援従事者専門別研修を実施</p>	<p>子ども・福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

分野別施策 3-3	保健・医療体制等の充実
【基本理念実現に向けためざす姿】 障がい者が身近な地域において、年齢や障がいの状態に応じた保健サービス、医療およびリハビリテーションが提供されるとともに、早期の段階から適切な療育が行われています。	

プランにおける取組	平成27年度の実績概要	平成28年度の実績概要	平成29年度の実績概要	部局名	課名
施策の展開① 障がいの早期発見と対応	① 障がいの予防や早期発見のため、先天性代謝異常等検査を実施し、早期治療につなげます。 検査件数：15,393件	・新生児に対し先天性代謝異常等検査（19疾患）を実施し、先天性代謝異常等を早期に発見し治療につなげることとで、障がいの予防に努めました。 検査件数：14,489件	・新生児に対し先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施し、先天性代謝異常等を早期に発見し治療につなげることとで、障がいの予防に努めました。 検査件数：13,799件	子ども福祉部（H29子ども・家庭局）	子育て支援課
② 各市町において乳幼児健診の事後フォローとして実施している発達相談や専門的な相談について、専門医や臨床心理士、言語聴覚士等の人材確保が困難な市町に対し、専門的な支援を行います。	・発達に遅れのある乳幼児を対象に、市町と連携し専門医等による発達相談を尾鷲保健所、熊野保健所で実施し相談支援を行いました。 尾鷲保健所：実施回数4回、実人数24人（延べ54人） 熊野保健所：実施回数4回、実人数26人（延べ46人）	・発達に問題を抱える乳幼児等を対象に、市町と連携し専門医等による発達相談を尾鷲保健所、熊野保健所で実施し相談支援を行いました。 尾鷲保健所：実施回数4回、実人数20人（延べ57人） 熊野保健所：実施回数4回、実人数34人（延べ60人）	・尾鷲保健所、熊野保健所にて、市町と連携し、発達に問題を抱える乳幼児等を対象に専門医等による発達相談を行いました。 尾鷲保健所：実施回数4回、実人数23人（延べ64人） 熊野保健所：実施回数4回、実人数43人（延べ85人）	子ども福祉部（H29子ども・家庭局）	子育て支援課
③ 市町を中心に行われている母子保健サービスの中で、「医療依存度の高いケース」や「メンタル疾患を抱える母親の支援」など県の技術的支援が必要なケースについては、同行訪問やケース検討会への参加等、市町や関係機関と連携して取り組みます。	・保健所保健師による医療的ケアの必要な児やメンタル疾患を抱える母親に対する支援として、市町保健師と連携しての同行訪問や、事例検討会の開催等を行いました。	・医療依存度の高いケースやメンタル疾患を抱える母親への支援について、保健所にて、講演会や研修会、事例検討会の開催等を行い、市町保健師と連携して同行訪問等を行いました。	・医療依存度の高いケースやメンタル疾患を抱える母親への支援について、保健所にて、関係機関との会議や研修会、事例検討会等を実施し、必要時は市町保健師と連携し同行訪問等を行いました。	子ども福祉部（H29子ども・家庭局）	子育て支援課
施策の展開② 医療・リハビリテーションの充実	医療・リハビリテーションの充実				

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>① 地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保を図るため、地域の医療需要の将来推計や各医療機関から報告された情報等をもとに、地域における医療提供体制のめざす姿として地域医療構想（ビジョン）を策定します。この中で、急性期、回復期、維持期を担う医療機関等の連携体制を構築します。</p>	<p>・地域医療構想の策定に向け、平成27年度は、地域医療構想調整会議（県内8区域において各4回）において、各区域の現状や医療提供体制のあり方について議論を行い、その策定状況向け「三重県地域医療構想の策定に向けて」という形で整理しました。</p>	<p>・地域医療構想の策定に向け、平成28年度は、地域医療構想調整会議（県内8区域において各3回）において、各区域の現状や医療提供体制のあり方について議論を行い、平成29年3月に地域医療構想を策定しました。</p>	<p>・地域医療構想の達成に向けた具体的な対応方針をとりまとめるため、平成29年度は、県内8区域ごとに、地域医療構想調整会議を2回、病床を有する医療機関を対象とした意見交換会を1回開催し、公立病院・公的医療機関等の2025（平成37）年を見据えた担うべき役割を検討・確認しました。</p>	<p>医療保健部 (H29医療対策局)</p>	<p>地域医療推進課</p>
<p>② 急性期、回復期を経て在宅復帰へ至るまで、リハビリテーションが一貫して提供されるよう、医療、福祉、介護関係者の連携体制の構築を図ります。</p>	<p>・三重県脳卒中医療福祉連携懇話会を開催し、脳卒中のリハビリテーションが、回復期から在宅までの療養まで切れ目なく展開される体制の整備等に向けて協議を行いました。</p>	<p>・三重県脳卒中医療福祉連携懇話会を開催し、脳卒中のリハビリテーションが、回復期から在宅までの療養まで切れ目なく展開される体制の整備等に向けて協議を行いました。</p>	<p>・三重県脳卒中医療福祉連携懇話会を開催し、脳卒中のリハビリテーションが、回復期から在宅までの療養まで切れ目なく展開される体制の整備等に向けて協議を行いました。</p>	<p>医療保健部 (H29医療対策局)</p>	<p>地域医療推進課</p>
<p>③ 地域医療支援センター後期臨床研修プログラムの活用等による医師の養成、確保および県内定着の推進を図ります。</p>	<p>・三重専門医研修プログラム（後期臨床研修プログラム）について募集を行い、医師修学資金貸与者等対象者49名に対して個別面談等を実施しました。三重専門医研修プログラム利用申込み：12名</p>	<p>・三重専門医研修プログラム（後期臨床研修プログラム）について募集を行い、医師修学資金貸与者等対象者99名に対して個別面談等を実施しました。三重専門医研修プログラム利用申込み：17名</p>	<p>・三重専門医研修プログラム（後期臨床研修プログラム）について、医師修学資金貸与者等に対して募集を行ったところ、32名の利用申込みがありました。</p>	<p>医療保健部 (H29医療対策局)</p>	<p>地域医療推進課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>④ 精神障がい者で、自傷他害のおそれがあると判断される場合は、精神保健指定医による措置診察を行います。また、治療および保護のための受診勧奨や家族支援および、退院に向けた支援等の地域保健福祉活動を行います。</p>	<p>平成27年度の通報・申請等の件数は270件あり、そのうち201件について精神保健指定医の診察を実施し、その結果、措置入院が必要と認められた111件について精神科病院に入院させ、適切な医療及び保護を行いました。また、201人の方に525回の家庭訪問を行いました。1,498人、5,150回の相談を受けました。</p>	<p>平成28年度の通報・申請等の件数は278件あり、そのうち195件について精神保健指定医の診察を実施し、その結果、措置入院が必要と認められた83件について精神科病院に入院させ、適切な医療及び保護を行いました。また、267人の方に714回の家庭訪問を行いました。1,625人、5,190回の相談を受けました。</p>	<p>平成29年度の通報・申請等の件数は292件あり、そのうち220件について精神保健指定医の診察を実施し、その結果、措置入院が必要と認められた98件について精神科病院に入院させ、適切な医療及び保護を行いました。また、250人の方に743回の家庭訪問を行い、1,697人、5,486回の相談を受けました。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>⑤ 休日または夜間等に緊急な精神科治療を必要とする場合に対応するため、病院群輪番制による精神科救急医療システムや電話による24時間精神科医療相談を実施します。また、地域で精神疾患の急性発症等により緊急の医療を必要とする精神障がい者に対して、保健所、医療機関、関係機関の連携により、適切な医療および保護をなげるための支援を行います。</p>	<p>平成27年度の通報・申請等の件数は337件、外来診療599件その他相談助言も含め3,214件となりました。</p>	<p>平成28年度の通報・申請等の件数は312件、外来診療581件その他相談助言も含め3,020件となりました。</p>	<p>平成29年度の通報・申請等の件数は329件、外来診療658件その他相談助言も含め2,998件となりました。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>⑥ 各保健所圏域において、地域精神保健福祉連絡協議会等を設置し、多様な精神疾患に関する問題に対処し、関係機関等が連携してネットワークを構築し、各地域の状況、特性に応じた総合的な取組を行います。</p>	<p>平成27年度の保健所圏域において地域精神保健福祉連絡協議会が設置され、関係機関が連携して、課題共有、課題解決を図っています。</p>	<p>平成28年度の保健所圏域において地域精神保健福祉連絡協議会が設置され、関係機関が連携して、課題共有、課題解決を図っています。</p>	<p>平成29年度の保健所圏域において地域精神保健福祉連絡協議会が設置され、関係機関が連携して、課題共有、課題解決を図っています。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>⑦ 障害保健福祉圏域を単位として、医師、看護師、精神保健福祉士等の多職種による訪問支援を行う、アウトリーチのためのチームの設置を働きかけるとともに、未治療等の精神障がい者が支援を受けられるよう、アウトリーチチームによる訪問支援の体制整備を図ります。</p>	<p>平成27年度の保健所圏域においてアウトリーチを実施しました（支援登録者数：21人）。また体制整備調をきるよう、働きかけを行いました。</p>	<p>平成28年度の保健所圏域においてアウトリーチを実施しました（支援登録者数：23人）。</p>	<p>平成29年度の保健所圏域においてアウトリーチを実施しました（支援登録者数：16人）。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑧ 「難病法」の成立・施行に伴い、新たな医療費助成制度の対象となる疾病患者も含まれた医療の提供を図ります。また、受入病院の確保や、総合的な相談、支援を行うため、拠点病院や三重難病相談支援センター、保健・福祉・労働サービス提供機関等、関係機関の連携体制を構築し、難病患者の地域における安定した療養生活環境整備を図ります。</p>	<p>・特定医療費の支給認定対象者（306疾患）14,522人に対して医療給付を行い、患者の経済的負担の軽減につながりました。 ・三重県難病相談支援センター事業をNPO法人三重難病連に委託し、難病相談4,924件、疾患別学習会・交流会等100回を実施しました。また、就労支援については、関係機関との連携を図り、相談391件、就労支援（初回面接者）23件を実施しました。 ・医療依存度の高い患者に対し、在宅で安心して生活ができるよう、レスパイト入院、人工呼吸器装着患者のコミュニケーション（レスパイト入院53日、コミュニケーション機器操作35件）。</p>	<p>・特定医療費の支給認定対象者（306疾患）14,889人に対して医療給付を行い、患者の経済的負担の軽減につながりました。 ・三重県難病相談支援センター事業をNPO法人三重難病連に委託し、難病相談4,740件、疾患別学習会・交流会等92回を実施しました。また、就労支援については、関係機関との連携を図り、相談429件、就労支援（初回面接者）26件を実施しました。 ・在宅難病患者の重症時の入院施設確保のため、難病医療拠点病院を2病院指定しました。 ・医療依存度の高い患者に対し、在宅で安心して生活ができるよう、レスパイト入院、人工呼吸器装着患者の意思伝達装置操作を行いました（レスパイト入院36日、意思伝達装置操作支援31件）。</p>	<p>・特定医療費の支給認定対象者（330疾患）13,390人に対して医療給付を行い、患者の経済的負担の軽減につながりました。 ・三重県難病相談支援センター事業をNPO法人三重難病連に委託し、難病相談5,416件、疾患別学習会・交流会等93回を実施しました。また、就労支援については、関係機関との連携を図り、相談507件、就労支援（初回面接者）28件を実施しました。 ・在宅難病患者の重症時の入院施設確保のため、難病医療拠点病院を1病院、協力病院を1病院指定しました。 ・医療依存度の高い患者に対し、在宅で安心して生活ができるよう、レスパイト入院、人工呼吸器装着患者の意思伝達装置操作を行いました（レスパイト入院65日、意思伝達装置操作支援35件）。</p>	医療保健部 (H29医療対策局)	健康づくり課
<p>⑨ 障がい者が、居住する地域で安心して歯科受診ができるよう、関係機関と連携して障がい者歯科ネットワーク「みえ歯一トネット」を活用した体制整備を図ります。</p>	<p>・「みえ歯一トネット」の運営により、障がい者の歯科保健対策の充実と受診可能な歯科医療機関の情報提供に努めました。 障がい者歯科診療実績：1,532人 障がい者歯科研修会の実施：1回 障がい者の歯科健診・保健指導マニュアル作成</p>	<p>・「みえ歯一トネット」の運営により、障がい者の歯科保健対策の充実と受診可能な歯科医療機関の情報提供に努めました。 障がい者歯科診療実績：1,707人 障がい者歯科研修会の実施：1回 ・みえ歯一トネットの活用状況アンケートを実施しました。</p>	<p>・「みえ歯一トネット」の運営により、障がい者の歯科保健対策の充実と受診可能な歯科医療機関の情報提供に努めるとともに、障がい者歯科センターと歯科医療機関との連携を図りました。 障がい者歯科診療実績：1,579人 障がい者歯科研修会の実施：1回 ・「みえ歯一トネット」ポスターを作成・配布しました。</p>	医療保健部 (H29医療対策局)	健康づくり課
<p>⑩ 障がい者福祉施設や特別支援学校において、障がい者・者の歯科健診と、障がい児・者、施設職員、保護者に対する歯科保健指導を行うとともに、障がい児・者の定期的な歯科受診につながる働きかけます。</p>	<p>・障がい者福祉施設や特別支援学校において、障がい者への歯科健診と障がい児・者、施設職員、保護者への歯科保健指導を行いました。 歯科保健指導実施施設：13施設</p>	<p>・障がい者福祉施設や特別支援学校において、障がい児・者への歯科健診と障がい児・者、施設職員、保護者への歯科保健指導を行いました。 歯科保健指導実施施設：13施設</p>	<p>・障がい者福祉施設や特別支援学校において、障がい児・者、施設職員、保護者への歯科保健指導を行いました。 歯科保健指導実施施設：15施設</p>	医療保健部 (H29健康福祉部)	健康づくり課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>① アルコール依存症患者の早期発見や早期治療、多量飲酒者への支援等につなげるため、関係機関が連携し、アルコール依存症やアルコール関連問題に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、医師、保健師等を対象とした研修を行います。</p>	<p>・ 飲酒運転違反者のアルコール依存症診断を行う指定医療機関の研修会を開催しました。(開催回数：1回、参加者：19人) ・ また指定医療機関の会議を開催し、診療マニュアルの検討を行いました。(開催回数：1回、参加者：21人)</p>	<p>・ 飲酒運転違反者のアルコール依存症診断を行う指定医療機関の研修会を開催しました。(開催回数：1回、参加者：19人) ・ 指定医療機関の会議にて検討され飲酒運転違反者診療マニュアルを作成しました。(開催回数1回 参加者21人)</p>	<p>・ 飲酒運転違反者のアルコール依存症診断を行う指定医療機関の研修会を開催しました。(開催回数：1回、参加者：24人) ・ 指定医療機関の会議にて作成した飲酒運転違反者診療マニュアルを研修会にて配布しました。(開催回数1回 参加者17人)</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>② アルコール依存症患者等への危機介入や治療のため、障害保健福祉圏域として、保健所、医療機関、警察、消防等関係機関の連携体制を構築します。</p>	<p>・ 4か所の保健所において、精神保健福祉連絡会や危機対応ネットワーク連絡会等を開催し、アルコール依存症者への危機介入に関する事例検討やロールプレイなどを実施しました。</p>	<p>・ 4か所の保健所において、精神保健福祉連絡会や危機対応ネットワーク連絡会等を開催し、アルコール依存症者への危機介入に関する事例検討や連携体制の課題を実施しました。</p>	<p>・ すべての障害保健福祉圏域において、精神保健福祉連絡会、危機対応ネットワーク連絡会及び依存症ネットワーク会議を開催し、危機介入に関する事例検討や連携体制の課題に関する議論を行いました。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>③ 国の「アルコール健康障害対策推進基本計画」の策定に関する動向をふまえ、「県アルコール健康障害対策推進計画」を策定します。</p>	<p>・ 国の「アルコール健康障害対策基本計画」が、平成28年度に策定されることとなつたため、県アルコール健康障害対策推進計画も平成28年度に策定することとしました。</p>	<p>・ 国の「アルコール健康障害対策基本計画」の策定を受けて、三重県精神保健福祉審議会アルコール健康障害対策推進部会を3回開催し、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」を策定しました。</p>	<p>・ 「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール関連問題等の啓発、アルコール依存症患者の早期発見などに取り組みました。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>④ 県立小児心療センターあすなろ学園において、発達障がい児、情緒障がい児、精神障がい児等、精神および行動に疾患・障がいのあつる子どもを対象として、入院外来診療を行うとともに、障がいの理解を深める等の不安解消に向けた取組や総合相談窓口での相談対応等、家族支援にも取り組めます。</p>	<p>・ 県立小児心療センターあすなろ学園において、発達障がい児等に対する専門的な外来・入院診療を実施しました。 外来延べ患者数 17,193人 入院延べ患者数 25,166人</p>	<p>・ 県立小児心療センターあすなろ学園において、発達障がい児等に対する専門的な外来・入院診療を実施しました。 外来延べ患者数 17,978人 入院延べ患者数 23,070人</p>	<p>・ 4,5月は県立小児心療センターあすなろ学園において、6月以降は子ども心身発達医療センターにおいて、発達障がい児等に対する専門的な外来・入院診療を実施しました。 外来延べ患者数 16,635人 入院延べ患者数 17,885人</p>	<p>子ども・福祉部 (H29子ども・家庭局)</p>	<p>子育て支援課</p>

施策の展開③ 発達支援・療育の充実

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>② 県立草の実りハビリテーションセンターにおいて、肢体不自由児を対象として、機能回復訓練、日常生活訓練等を行うとともに、小児整形外科、小児リハビリの専門病院として治療、訓練、装具療法等を行います。また、家族のレスパイトなどを目的とする短期入所事業や重症心身障がい児の児童発達支援事業および重症心身障がい者の生活介護事業を実施します。</p>	<p>・県立草の実りハビリテーションセンターにおいて、肢体不自由児に対する専門的な外来・入院診療等を実施しました。 外来延べ患者数 12,180人 入院延べ患者数 8,965人 短期入所事業 延べ利用人数 342人 重度心身障がい児通園事業 延べ利用人数 722人</p>	<p>・県立草の実りハビリテーションセンターにおいて、肢体不自由児に対する専門的な外来・入院診療等を実施しました。 外来延べ患者数 11,065人 入院延べ患者数 8,502人 短期入所事業 延べ利用人数 377人 重度心身障がい児通園事業 延べ利用人数 775人</p>	<p>・4.5月は県立草の実りハビリテーションセンターにおいて、6月以降は子ども心身発達医療センターにおいて、肢体不自由児に対する専門的な外来・入院診療等を実施しました。 外来延べ患者数 11,005人 入院延べ患者数 6,869人 短期入所事業 延べ利用人数 356人 重度心身障がい児通園事業 延べ利用人数 630人</p>	<p>子ども・福祉部 (H29子ども・家庭局)</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>③ 県立草の実りハビリテーションセンターと県立小児心療センターあすなろ学園、児童相談センターの言語聴覚機能を統合し、「三重県子ども心身発達医療センター(仮称)」として一体的に整備します(平成29年度開院予定)。隣接する国立病院機構三重病院と連携する国立病院機構三重病院と連携することにより、発達支援が必要な子どもに対しても、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、地域支援の機能を高め、発達支援の中核として県全体の総合力の向上をめざします。</p>	<p>・県立子ども心身発達医療センター及び県立かがやき特別支援学校(分校)の一体整備に係る建築工事に着手するとともに、平成29年6月の開設に向けて組織体制および業務運営の検討を行いました。</p>	<p>・県立子ども心身発達医療センター及び県立かがやき特別支援学校(分校)の一体整備に係る建築工事を平成29年3月に竣工しました。また、平成29年6月の開設に向けて組織体制および業務運営の検討を行いました。</p>	<p>・平成29年6月に県立子ども心身発達医療センター及び県立かがやき特別支援学校(分校)を開設しました。また、旧施設跡の跡地整理に必要な手続きに着手しました。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29子ども・家庭局)</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>④ 市町に対して、保健、福祉、教育の機能が連携した支援窓口の設置または機能の整備を働きかけることにも、総合相談・療育の中核となる専門性の高い人材を育成するための市町職員等の研修受入や巡回指導における技術的支援等を行い、発達支援が必要な子どもが、成長段階に応じて適切な支援が受けられるよう環境を整備します。</p>	<p>・市町の発達支援総合窓口における専門人材の育成のため、県立小児心療センターあすなろ学園に市町職員(6人)を「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」として受け入れ、長期研修(1年間)を実施しました。 ・また、県立草の実りハビリテーションセンターにおいて巡回指導を実施し、市町の療育センター等の職員に技術的支援を行いました(地域療育相談実績35か所112回)。</p>	<p>・市町の発達支援総合窓口における専門人材の育成のため、県立小児心療センターあすなろ学園に市町職員(6人)を「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」として受け入れ、長期研修(1年間)を実施しました。 ・また、県立草の実りハビリテーションセンターにおいて巡回指導を実施し、市町の療育センター等の職員に技術的支援を行いました(地域療育相談実績38か所112回)。</p>	<p>・市町の発達支援総合窓口における専門人材の育成のため、新センターあすなろ部門に市町職員(4人)を「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」として受け入れ、長期研修(1年間)を実施しました。また、CLM専任コースを設け1人を受け入れました。 ・また、草の実部門において巡回指導を実施し、市町の療育センター等の職員に技術的支援を行いました(地域療育相談実績92回)。</p>	<p>子ども・福祉部 (H29子ども・家庭局)</p>	<p>子育て支援課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-3】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑤ 発達障がい児等に対する支援ツール「CLM (Check List in Mie: 発達チェックリスト) と個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進し、子どもが集団生活で困難さを感じることなく過ごせるようにするとともに、二次的な問題行動等の予防にもつなげます。</p>	<p>・「CLM (チェックリストin三重) と個別の指導計画」の保育所、認定こども園、幼稚園への導入を促進するため、巡回指導 (12市町22か所) を実施しました。また、県内4地域で途切れない発達支援研修会を開催し、保育士等407人が参加しました。</p>	<p>・「CLM (チェックリストin三重) と個別の指導計画」の保育所、認定こども園、幼稚園への導入を促進するため、巡回指導 (19市町36か所) を実施しました。また、県内4地域で途切れない発達支援研修会を開催し、保育士等532人が参加しました。</p>	<p>・「CLM (チェックリストin三重) と個別の指導計画」の保育所、認定こども園、幼稚園への導入を促進するため、巡回指導 (7市町24か所) を実施しました。また、県内5地域で途切れない発達支援研修会を開催し、保育士等688人が参加しました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29子ども家庭局)</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>⑥ 児童相談センターにおいて、聴覚障がいのある子どもを対象として、学校への訪問支援、早い段階での補聴器のフィッティング等を中心とした支援を行います。</p>	<p>・児童相談センターにおいて、聴覚障がいのある子どもを対象とした、きこえの相談、療育指導、補聴器のフィッティング等を実施しました。延べ相談件数 2,008件</p>	<p>・児童相談センターにおいて、聴覚障がいのある子どもを対象とした、きこえの相談、療育指導、補聴器のフィッティング等を実施しました。延べ相談件数 (1,767件)</p>	<p>・4、5月は児童相談センターにおいて、6月以降は新センターにおいて聴覚障がいのある子どもを対象とした、きこえの相談、療育指導、補聴器のフィッティング等を実施しました。延べ相談件数 (944件)</p>	<p>子ども福祉部 (H29子ども家庭局)</p>	<p>子育て支援課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-4】

分野別施策
3-4

防災・防犯対策の推進

【基本理念実現に向けたため姿】

障がい者が地域社会において、安全・安心して生活することができるよう、災害時における支援体制が強化されるとともに、犯罪に強い社会が形成されています。

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>施策の展開1】防災対策の推進</p> <p>① 災害時要援護者対策を推進するため、各市町の課題解消に向けた助言を行い、県内全市町における「避難行動要援護者名簿」、「個別計画」の作成を促進します。</p>	<p>・災害対策基本法の改正により、これまで任意で作成が進められていた「災害時要援護者名簿」にかわって、「避難行動要援護者名簿」の作成が市町に義務付けられたことから、名簿の作成について先進事例を紹介するとともに、各市町への助言を行い、名簿が早期に作成されるよう働きかけました。避難行動要援護者名簿作成済み市町 22市町 (H26：作成済み 8市町) 個別計画策定済み市町 8市町 (H26：策定済み 8市町)</p>	<p>・引き続き、市町に義務付けられた「避難行動要援護者名簿」の作成について、先進事例を紹介するとともに、各市町への助言を行い、名簿が早期に作成されるよう働きかけました。避難行動要援護者名簿作成済み市町 25市町 (H27：作成済み 22市町) 避難行動要援護者名簿に基づく個別計画策定済み市町 5市町 (H27策定済み 4市町)</p>	<p>・引き続き、市町に義務付けられた「避難行動要援護者名簿」の作成について、先進事例を紹介するとともに、各市町への助言を行い、名簿が早期に作成されるよう働きかけ、県内すべての市町で作成が完了しました。避難行動要援護者名簿作成済み市町 29市町 (H28：作成済み 25市町) 避難行動要援護者名簿に基づく個別計画策定済み市町 6市町 (H28策定済み 5市町)</p>	防災対策部	防災企画・地域支援課
<p>② Lアラート (公共情報コミュニケーション) に提供した情報が複数の手段により伝達できるよう、伝達事業者の加入を促進します。</p>	<p>・Lアラート全国総合訓練に参加し、情報伝達者に対して訓練への参加を促すとともに、Lアラートのアピールを訓練に参加した情報伝達者 21事業者</p>	<p>・Lアラート全国総合訓練に参加し、情報伝達者に対して訓練への参加を促すとともに、Lアラートのアピールを訓練に参加した情報伝達者 22事業者</p>	<p>・Lアラート全国総合訓練に参加し、情報伝達者に対して訓練への参加を促すとともに、Lアラートのアピールを行いました。訓練に参加した情報伝達者 22事業者</p>	防災対策部	災害対策課
<p>③ 通所や共同生活援助の障害福祉サービスを提供する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化やスプリンクラーの設置を促進します。</p>	<p>・平成27年度においては、三重県障害者施設整備事業費補助金により耐震化やスプリンクラー設置を行った施設はありませんでした。</p>	<p>・三重県障害者施設整備事業費補助金によりスプリンクラー設置を支援しました。 (8事業所)</p>	<p>・平成29年度は、三重県障害者施設整備事業費補助金により新たに耐震化やスプリンクラー設置を行った施設はありませんでした。 (H29健康福祉障がい福祉課 (H29健康福祉部))</p>	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課
<p>④ 事故・災害、急病・負傷等に迅速かつ適切に対応できるよう、社会福祉施設に対して安全対策マニュアル等の具体的な計画の策定を働きかけ、施設のリスクマネジメントの向上を図ります。</p>	<p>・事業所指定や実地指導において、非常災害発生時の安全確保のための計画策定等について指導しました。</p>	<p>・事業所指定や実地指導において、非常災害発生時の安全確保のための計画策定等について指導しました。</p>	<p>・事業所指定や実地指導において、非常災害発生時の安全確保のための計画策定等について指導しました。</p>	子ども福祉部 (H29健康福祉部)	障がい福祉課

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-4】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑤ 市町による福祉避難所の指定や社会福祉施設等との協定締結をより一層促進するため、福祉避難所未指定（協定未締結）の市町を主な対象として、福祉避難所の確保を働きかけます。</p>	<p>・市町担当者会議における説明や、福祉避難所未確保の市町の訪問など、その結果、平成27年度末で28市町で福祉避難所が確保されました。</p>	<p>・市町担当者会議における説明や、福祉避難所未確保の町の訪問など、その結果、平成28年度末で29市町で福祉避難所が確保されました。</p>	<p>・市町担当者会議における説明や、鈴鹿市と社会福祉施設運営法人との協定締結に向けたWGに参加するなど、確保に向けた働きかけを行いました。平成29年度末において29市町で福祉避難所が確保されています。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>医療保健課 健康福祉課</p>
<p>⑥ 大規模災害等の発生後に、被災地域において、精神科医療および精神保健活動の支援を行うため、精神科病院等の関係機関と連携し、災害派遣精神医療チーム (Disaster Psychiatric Assistance Team: DPAT) を設置するとともに、DPATの活動時における、市町や医療機関等との連携体制について検討を進めます。</p>	<p>・三重DPATの設置運営要綱を制定し、県内の精神科病院 (11病院) と派遣協定を締結しました。三重DPAT活動マニュアルの策定をとおして、県庁内の災害支援関係課及び保健所、市町、精神科病院等と連携体制について検討を進めました。</p>	<p>・熊本地震の際にDPAT隊を8隊 (6病院) 派遣し、災害時精神科医療及び搬送が必要な患者の移送に従事しました。 ・協定病院を増やし12病院としました。</p>	<p>・三重DPAT運営委員会を開催し、DPAT活動に関する課題検討を実施しました。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>⑦ DPATが、被災地域において、効果的な活動を行うため、DPAT構成員を対象とした研修を行うとともに、防災訓練等に参加します。</p>	<p>・災害時のこのころのケアとして「サイコロジカル・ファーストエイド (心理的救急処置) 研修」 (参加者数: 84人) と「DPAT活動についての研修」 (参加者数: 72人) を開催しました。</p>	<p>・三重DPAT活動研修 (参加者数: 94人) を開催しました。 ・県総合防災訓練 (図上訓練) 及び三重県・津市総合防災訓練に参加しました。</p>	<p>・三重DPAT活動研修 (参加者数: 67人) を開催しました。 ・県総合防災訓練 (図上訓練) 及び内閣府総合防災訓練に参加しました。</p>	<p>医療保健部 (H29健康福祉部)</p>	<p>健康づくり課 (H29障がい福祉課)</p>
<p>⑧ 三重県聴覚障害者支援センターと市町の間で、避難行動要支援者名簿の提供等に関する協定の締結を促進することにより、災害時における聴覚障がい者の安否確認や避難所支援等を行います。</p>	<p>・災害時における聴覚障がい者の安否確認や避難所支援のため、三重県聴覚障害者支援センターが2市1町 (鳥羽市、尾鷲市、紀北町) それぞれと災害時要援護者の支援に関する協定を締結しました。</p>	<p>・平成28年度については新たな市町との締結には至りませんでした。協定の締結の市町に対し意向調査を行うなど締結に向けて働きかけを行いました。</p>	<p>・協定未締結の市町を訪問するなどして、働きかけを行った結果、平成30年2月に明和町と協定を締結しました。</p>	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>⑨ 住宅火災発生時における初期消火や避難などの適切な対応が困難な障がい者を被害から守るため、消防本部等と連携をしながら、火災予防の啓発に努めます。</p>	<p>・前年度に引き続き、各消防本部と連携し、広報媒体 (テレビ、ラジオ等) の活用やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。</p>	<p>・各消防本部や関係機関と連携し、広報媒体 (テレビ等) の活用やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。</p>	<p>・各消防本部や関係機関と連携し、広報媒体 (テレビ等) の活用やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。</p>	<p>防災対策部</p>	<p>消防・保安課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-4】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>⑩ 医療的ケアが必要な障がい者への災害時の対応について、市町や医療機関等と連携し、検討を進めます。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会に医療的ケア課題検討部会を設置し、医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。（部会開催：4回） 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会に医療的ケア課題検討部会を設置し、医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。（部会開催：2回） 県内1か所（中勢地域）に支援拠点を設置し、多職種の連携を深めるための事例検討会議の開催や、相談支援専門員等を対象とした資質向上を目的とした研修会の開催などに取り組み、地域における支援機関の連携強化及び支援体制の構築を図りました。 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会に医療的ケア課題検討部会を設置し、医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。（部会開催：2回） 県内1か所（松阪多気圏域以南）に支援拠点を設置し、持続可能な地域支援ネットワークの構築や、相談支援専門員等を対象とした資質向上を目的とした研修会（防災をテーマなどに）を取り組み、医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族の地域での支援体制構築及び医療的ケアを必要とする障がい児・者の地域での受入体制の強化を図りました。 	<p>子ども福祉部 (H29健康福祉部)</p>	<p>障がい福祉課</p>
<p>施策の展開2 防犯対策の推進</p> <p>① 110番センターに設置されている聴覚・言語に障がいのある人等のための「ファックス110番」、「ウエブ110番」について、テレビやラジオなどあらゆる広報媒体を活用し、継続した広報活動による利用促進を図ります。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警Webサイト、テレビ、ラジオ、広報紙等の各種媒体を活用し、「ファックス110番」や「ウエブ110番」の周知に努めたほか、豊学校の生徒等による110番センターの見学時に、「ファックス110番」や「ウエブ110番」に関する説明を行いました。平成27年中「ファックス110番」の受理件数7件、平成27年中「ウエブ110番」の受理件数8件 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、県警Webサイト、広報紙等各種媒体を通じた広報啓発活動を実施し「ファックス110番」や「ウエブ110番」の適正利用について周知に努めました。平成28年中「ファックス110番」の受理件数2件、「ウエブ110番」の受理件数18件 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警Webサイト、テレビ、ラジオ、広報紙等各種媒体を通じた広報啓発活動を実施し「ファックス110番」や「ウエブ110番」の適正利用について周知に努めたほか、豊学校を訪問し生徒等に「ウエブ110番」の通報要領等の説明を行いました。平成29年中「ファックス110番」の受理件数2件、「ウエブ110番」の受理件数44件 	<p>警察本部</p>	<p>通信指令課</p>
<p>② 聴覚・言語に障がいのある人等が警察へ相談する場合の通信手段（メール、ファックス等）について、県警ホームページや街頭広報活動などによる一層の周知に努めます。</p>	<p>平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警Webサイトへの「警察安全相談窓口の案内」と「電子メール用の受付フォーム」の設置を継続するとともに、「県警だより」や「警察相談」の発行（9月11日）のラジオ放送、街頭広報等を通じて、警察安全相談窓口の周知に努めました。平成27年中「電子メール」の受理件数611件 	<p>平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警Webサイトへの「警察安全相談窓口の案内」と「電子メール用の受付フォーム」の設置を継続するとともに、「県警だより」や「警察相談」の発行（9月11日）のラジオ放送、街頭広報等を通じて、警察安全相談窓口の周知に努めました。平成28年中「電子メール」の受理件数683件 	<p>平成29年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警Webサイトの「警察安全相談窓口の案内」と「電子メール用の受付フォーム」の設置を継続するとともに、「県警だより」や「警察相談」の発行（9月11日）のラジオ放送、街頭広報等を通じて、警察安全相談窓口の周知に努めました。平成29年中「電子メール」の受理件数658件 	<p>警察本部</p>	<p>広聴広報課</p>

みえ障がい者共生社会づくりプラン進捗状況【分野別施策3-4】

プランにおける取組	平成27年度の取組概要	平成28年度の取組概要	平成29年度の取組概要	部局名	課名
<p>③ 県警ホームページについて、ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツの充実に努めます。</p>	<p>・県警ホームページへの犯罪情報等の掲載に当たっては、分かりやすい表現による記載や色調の調整など、高齢者や障がい者等の利用に配慮したコンテンツの作成に努めました。</p>	<p>・県警ホームページに登載する資料について、平易な表現や色調の調整を行うなど、高齢者や障がい者等に配慮した構成に努めました。</p>	<p>・県警Webサイトに登載する資料について、平易な表現を使うなど、高齢者や障がい者等の利用に配慮した構成に努めました。</p>	警察本部	広聴広報課